



レスポンシブル・ケア報告書 2007

●お問い合わせ先 株式会社クレハ RC部

〒103-8552 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
TEL : 03-3249-4686 FAX : 03-3249-4709
E-mail : rcare@kureha.co.jp
<http://www.kureha.co.jp/>

当社のホームページの「企業情報」から「レスポンシブル・ケア」を選択していただくと、当社が発行した「レスポンシブル・ケア報告書」をご覧になれます。ご意見・ご要望などは、左記にご連絡ください。

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています



大豆油インキで印刷しています。

MT200709-50

株式会社クレハ

ご挨拶

当社は、一昨年10月の社名変更と本社移転を機に、“新生クレハ”としてエクセレントカンパニーを目指して新たな気持ちで挑戦し続ける決意をしました。自らのアイデンティティ(存在意義)の確立と進むべき方向性を明確にするために、「当社の目指すべき方向」、「企業理念」、「行動基準」を三位一体とした企業理念体系を制定しました。従業員一人ひとりが、企業理念体系の内容を理解し実践することで、化学工業にとらわれず事業拡大を続け、飛躍することを目指しています。

地球温暖化防止のための京都議定書で定めた温室効果ガスの排出削減に向けた第一約束期間が2008年からスタートします。また、京都議定書以降の世界的枠組みについての議論をはじめとした地球規模での環境保全の関心が高まり、持続的発展が可能な社会の構築を目指した行動規範が強く求められています。2006年12月から指定された化学物質の製品ラベルに、GHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)表示が義務付けられました。さらに、2007年6月1日にはヨーロッパの新化学物質規制が施行されるなど、今後ますます世界の化学物質管理は高度化が図られていきます。

当社は、1995年の日本レスポンスブル・ケア協議会の発足とともに参画し、これまで10年余りにわたって経営の柱の一つとしてレスポンスブル・ケア(RC)活動に取り組んできました。地域社会の一員であるとともに地球市民であることを強く認識し、自然や生活環境に配慮する取り組みを推し進めるとともに、クレハ・グループとして環境保全(ISO14001)、保安防災、労働安全衛生(OHSAS18001)、製品安全・品質保証(ISO9001)、物流安全、エネルギー管理、地域との共生の7項目を柱としたRC活動を積み重ね、より一層のレベルアップを図っていきます。

「レスポンスブル・ケア報告書2007」は、2007年3月までの当社の状況を中心にまとめたものです。この報告書をご覧いただき、皆様のご理解を賜るとともに、今後のRC活動に向けて忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

2007年9月



代表取締役社長
岩崎隆夫

事業内容

クレハ・グループは、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、さらに各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っています。当社の製品は、電気・電子分野、自動車の素材等として使用される機能樹脂から、ご家庭で使用される食品用ラップ、また抗悪性腫瘍剤、慢性腎不全用剤といった医薬品まで、幅広く人々の生活に関わっています。

会社概要

1. 創 立 1944年(昭和19年)6月
2. 資 本 金 124億6千万円
3. 売 上 高 1,463億円(連結) 852億円(単独)
主要品目：機能樹脂／炭素製品／無機薬品／
有機薬品／医薬品／農薬／農材／
食品包装材／家庭用品
4. 従 業 員 数 3,749人(連結) 1,303人(単独)
5. 営業所および事業所、研究所
営業所 本社(東京都中央区)
大阪支店
札幌営業所
仙台営業所
いわき営業所
名古屋営業所
福岡営業所
事業所 いわき事業所
研究所 総合研究所(福島県いわき市)
生物医学研究所(東京都新宿区)
加工商品研究所(茨城県小美玉市)
6. グループ会社(連結対象会社) 33社(国内24社・海外9社)

2007年3月31日現在

本報告書の対象範囲

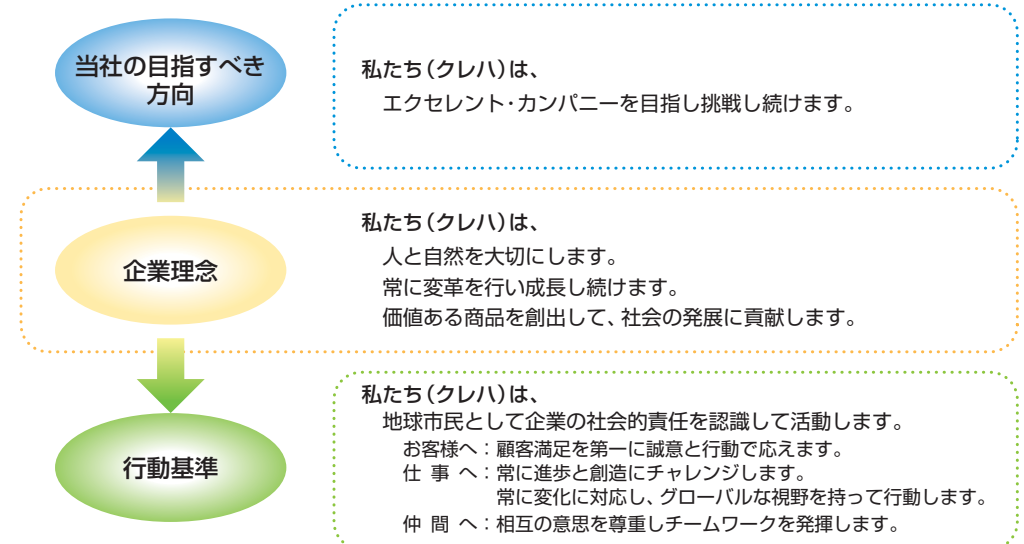
本報告書は、当社の2006年度のRC活動を中心に、当社とともにRC活動を行っている下記グループ会社10社のRC活動についても記載しています。

- | | |
|----------------|--------------|
| クレハプラスチック(株) | 加古川プラスチック(株) |
| クレハエクステック(株) | クレハ合繊(株) |
| クレハ運輸(株) | クレハ建設(株) |
| (株)クレハエンジニアリング | (株)クレハ環境 |
| (株)クレハ分析センター | レジナス化成(株) |

目 次

| | |
|-----------------------------|----|
| ご 挨拶 | 1 |
| 1. レスポンスブル・ケア(RC)活動の概要 | 2 |
| ● 1-1. RC実施宣言 | |
| ● 1-2. RC取り組み体制 | |
| ● 1-3. RCマネジメントシステム | |
| ● 1-4. マネジメントシステムの認証取得状況 | |
| ● 1-5. RC活動の総括表 | |
| 2. コンプライアンスの実践 | 5 |
| 3. 環境会計 | 6 |
| 4. 環境負荷の低減に対する取り組み | 7 |
| ● 4-1. 環境負荷の全体像 | |
| ● 4-2. 地球温暖化防止 | |
| ● 4-3. 大気汚染防止 | |
| ● 4-4. 化学物質排出把握管理促進法(PRTR法) | |
| ● 4-5. 有害大気汚染物質排出削減 | |
| ● 4-6. 水質汚濁防止 | |
| ● 4-7. 容器包装リサイクル法 | |
| ● 4-8. 産業廃棄物の排出量削減とリサイクル | |
| ● 4-9. 環境保全対策投資 | |
| 5. 保安防災・労働安全衛生に対する取り組み | 14 |
| ● 5-1. 保安防災 | |
| ● 5-2. 労働安全 | |
| ● 5-3. 保安防災・労働安全対策投資 | |
| ● 5-4. アスベストへの対応 | |
| ● 5-5. 技能研修センター | |
| 6. 製品安全に対する取り組み | 18 |
| ● 6-1. 品質方針 | |
| ● 6-2. 製品安全 | |
| ● 6-3. GHS対応 | |
| 7. 物流の環境負荷低減および物流安全に対する取り組み | 19 |
| ● 7-1. 物流段階での環境負荷低減 | |
| ● 7-2. 物流事故対策 | |
| 8. 地域社会とのコミュニケーションに対する取り組み | 20 |
| 9. 環境保全商品の開発に対する取り組み | 23 |
| 10. グループ会社のRC活動紹介 | 24 |
| ● クレハプラスチック株式会社 | |
| ● 加古川プラスチック株式会社 | |
| ● クレハエクステック株式会社 | |
| ● クレハ合繊株式会社 | |
| ● クレハ運輸株式会社 | |
| ● クレハ建設株式会社 | |
| ● 株式会社クレハエンジニアリング | |
| ● 株式会社クレハ環境 | |
| ● 株式会社クレハ分析センター | |
| ● レジナス化成株式会社 | |

企業理念体系



1 レスポンシブル・ケア(RC)活動の概要

1-1 RC実施宣言

当社は、日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)にその創設時から参加し、「化学物質の開発から生産・流通・廃棄に至る全ライフサイクルにわたって環境および人々の安全を確保する企業の自主活動」、すなわちレスポンシブル・ケア(RC)活動の実施を1995年4月社会に向けて宣言しました。

レスポンシブル・ケア実施宣言

当社および当社のグループ各社は、地球環境の保全、人の安全と健康の確保は企業活動の根幹と考え、企業の社会的責任であるとの認識の下に、レスポンシブル・ケアの実施を宣言します。当社および当社のグループ各社は、次の「レスポンシブル・ケア方針」の下に、実施計画を策定し実行していきます。

この方針は、当社および当社のグループ各社のすべてに共通に適用されるものです。

1995年4月20日
2002年7月1日・・・一部改訂
2005年10月1日・・・一部改訂

株式会社クレハ

レスポンシブル・ケア方針

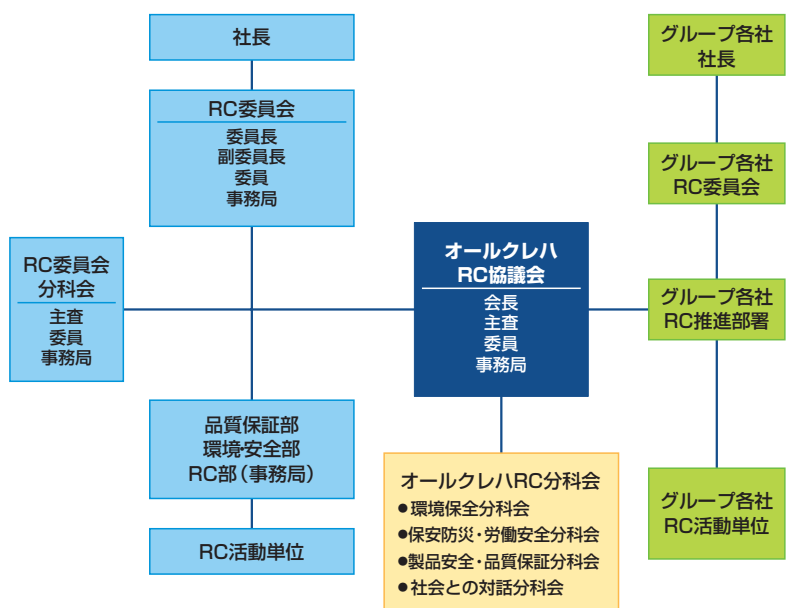
- 国際規則や法令を守ります
私達は、保安防災、労働安全衛生、製品安全および地域生活環境を含む全地球的な環境の保全について、国際規則や国内の法令を守るとともに、日本化学工業協会が推進するレスポンシブル・ケア活動に積極的に参画します。
- 地球環境に配慮し、安全な操業をします
私達は、事業活動において地球環境の保全に配慮し、操業においては従業員や市民の安全と健康を守り、事故、災害、公害を起こさないよう努力します。
- 安全な製品を社会に提供します
私達は、社会の要求を素早く的確に把握し、製品作りに生かし、お客様が安心して使用でき、信頼していただける製品とサービスを提供していきます。
また、私達は、製品の研究・開発から生産・販売を経て廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、安全性、信頼性、環境への影響について配慮した製品とサービスを社会に提供します。
- 環境・安全の情報を管理し、役立てます
私達は、製品の正しい取り扱いや処理方法、環境、保安、防災に関する適切な情報を集中管理し、消費者、ユーザーおよび製品納入に関連する企業等に提供します。
- 社会とのより良い関係を築きます
私達は、行政当局や市民の関心に留意し、環境・安全情報を提供して社会に対して正確な広報活動を行い、また、市民社会の活動へも市民として積極的に参加し、社会とのより良い関係の維持と構築に努めます。

1-2 RC取り組み体制

クレハ・グループのRC活動は、社長直轄のRC委員会を中心に推進しています。その委員長、副委員長および委員は、社長から任命されます。RC委員会のもとにはRC委員会分科会がおかれ、特定の課題について対応策を立案します。

また、グループ各社のRC活動を適切に推進するため、(株)クレハおよびRC実施宣言をしたグループ各社で構成するオールクレハRC協議会が設置され、その会長は、(株)クレハRC担当執行役員が受け持っています。協議会のもとに、環境保全、保安防災・労働安全、製品安全・品質保証および社会との対話の4つの分科会が置かれ、クレハ・グループのRCの課題について情報交換等を行っています。

RC委員会、RC委員会分科会およびオールクレハRC協議会の事務局は(株)クレハRC部内に置かれています。



1-3 RCマネジメントシステム

クレハ・グループでは、環境保全、保安防災、労働安全衛生、製品安全・品質保証、物流安全、エネルギー管理および地域社会との共生を一元化したマネジメントシステムのもとにRC活動を行っています。オールクレハレスポンシブル・ケア活動としてグループ会社からなる「オールクレハRC協議会」を設置し、一層のレベルアップを図っています。当社では、環境マネジメントシステム(ISO14001:2004)、品質マネジメントシステム(ISO9001:2000)、労働安全衛生システム(OHSAS18001:1999)を導入し、PDCA(Plan/計画、Do/実行、Check/検討、Act/対策)サイクルを回して継続的な改善活動を行っています。

環境マネジメントシステム

当社は、企業理念に掲げた「人と自然を大切にします」を実践するためにISO14001の認証を受け、環境保全活動をより効率的、効果的に実行するPDCAを機能させ、継続的な改善に努めています。クレハ・グループの「マザー工場」であるいわき事業所は、大気、水質、廃棄物の環境負荷物質の削減と省資源、省エネルギーの活動に対して従業員ひとり一人の自覚を促しながら、積極的な活動に取り組んでいます。

労働安全衛生マネジメントシステム

当社は、働くすべての人たちの安全と健康を優先し、「労働災害ゼロ」を目指した安全衛生活動を推進しています。いわき事業所は、2004年にOHSAS18001の認証を受け、危険作業や衛生面のリスクアセスメントの徹底と本質安全とする継続的な改善活動を推進しています。

またクレハ・グループ各社は、事業活動に即した労働安全衛生マネジメントシステムの導入と推進を積極的に行っています。

品質マネジメントシステム

当社は、医薬品および健康食品を除くすべての製品について、ISO9001の認証を受け、マーケットの要求をすばやく的確に把握し、お客様に満足される品質と安全かつ安心していただける製品を迅速に提供することに努めています。医薬品および健康食品に関しては薬事法に定められた品質管理システムを運用し、安心していただける製品の提供に努めています。

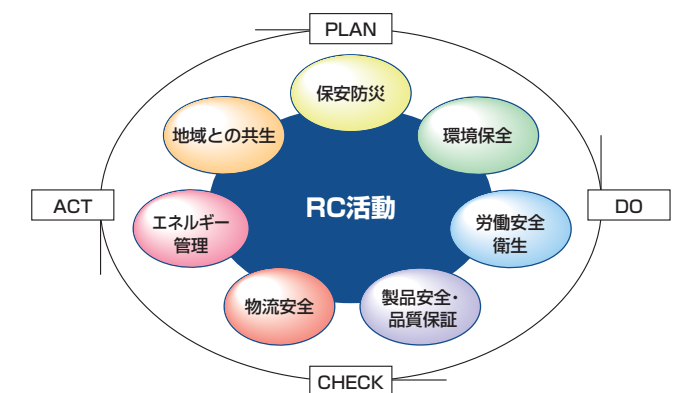
RC内部監査

社長とRC委員会による事業所の環境・保安査察を行い、RC活動に反映しています。環境、品質および労働安全衛生マネジメントシステムの第三者審査および内部監査を定期的実施し、年度ごとの目標に対する活動計画の進捗やシステムの運用、法令遵守などのチェックを行い、業務活動の継続的改善に努めています。内部監査やマネジメントレビューはRC委員会に報告します。

1-4 マネジメントシステムの認証取得状況

グループ会社の各種マネジメントシステムの実施状況を一覧表にまとめました。

| | 環境 | 品質 | 労働安全衛生 |
|-----------------|-----------------------|---------------------------|-----------------------|
| クレハプラスチック株式会社 | 2002年11月 | 1996年2月 | 2006年2月 |
| 加古川プラスチック株式会社 | 2004年7月 | 1994年7月 | |
| クレハエクステック株式会社 | 2007年3月 | 1999年2月 | |
| クレハ合繊株式会社 | 2005年3月 | 2003年4月 | 2006年6月 |
| クレハ運輸株式会社 | 2007年3月 | 2001年8月 | |
| クレハ錦建設株式会社 | 2005年7月 | 2000年12月 | 2006年1月 (活動開始) |
| 株式会社クレハエンジニアリング | 2004年12月 | 2002年4月 | |
| 株式会社クレハ環境 | 1998年3月 | — | — |
| 株式会社クレハ分析センター | いわき事業所関連部署 2001年5月 | いわき事業所関連部署 全社 2007年度予定 | いわき事業所関連部署 2004年6月 |
| レジナス化成株式会社 | 2004年4月 | 2000年7月 | |
| 株式会社クレハ | いわき事業所 2001年5月 | 1996年2月 | いわき事業所 2004年6月 |



2 コンプライアンスの実践

1-5 RC活動の総括表

| 目的 | 目標 | 2006年度計画 | 2006年度実績 | 自己評価(※3) |
|-----------|---------------------|---|--|-----------|
| 全般 | RC活動の質の強化と成果 | 環境／労働安全衛生／品質マネジメントシステムの効果的運用と継続的改善 | ・第三者審査および内部監査の実施による継続的改善を実施 ・目標達成へ向けた着実なスパイラルアップを推進 | ☆☆☆ |
| 環境保全 | 化学物質の大気排出量削減 | PRTR(※1)対象化学物質を含む環境負荷物質の大気排出量削減 | ・排出元環境対策および現有設備の安定運転を実施 ・新発電設備稼働により、SOx19%、NOx52%、ばい塵35%削減(対前年度比) | ☆☆☆ |
| | 事業所排水の水質改善 | COD/BOD削減計画の実行 | ・事業所排出基準の遵守とともに、環境負荷の大きな製造部門での排水処理設備の設置と本格稼働 | ☆☆☆ |
| | 廃棄物の削減 | 廃棄物削減中期計画の達成 | ・新発電設備稼働による廃棄物の全量リサイクル化を達成 ・廃棄物削減中期計画に沿ってほぼ達成 | ☆☆☆ ☆☆ |
| 保安防災 | 重大事故ゼロ | 1種・2種事故(※2)6件以下(いわき事業所およびグループ会社での設備事故+人身事故) | ・1種設備事故1件、2種設備事故4件 ・製造プラントで火災事故発生 ・保安防災機能の強化および本質安全に向けた改善活動を実施 | ☆ |
| 労働安全衛生 | 重大労働災害ゼロ | 1種人身事故ゼロ、2種人身事故2件 ・事故原因の追究と恒久対策の実施 ・リスクアセスメントによる事故防止活動の推進 ・安全体感研修の充実(いわき事業所、協力会社で2,376名が受講) ・ゼロ災活動の推進とメンタルヘルス自己診断の実施 ・生物医学研究所 加工商品研究所 10年無災害認定 | ☆☆ | |
| 製品安全・品質保証 | 顧客満足の向上 | 顧客対応の迅速化 | ・製品苦情、製造品格外の原因追究と再発防止を実施 | ☆☆☆ |
| エネルギー管理 | エネルギーおよび資源の有効利用 | エネルギー原単位1%/年削減 | ・新発電設備の稼働によるエネルギー原単位14%削減 ・省エネ活動の推進 | ☆☆☆ |
| 地域との共生 | 地域とのリスクコミュニケーションの継続 | 地域社会への貢献とRC地域対話集会の開催 | ・第4回地域対話集会をグループ会社と共催 ・事業所見学の積極的推進および近隣小学校を対象とした理科授業の開催 | ☆☆☆ |

(※1)PRTRとは：事業所から排出したり、廃棄物として移動したりする化学物質の量を事業者が自ら集計し、都道府県を経由して国へ届け出る制度のことです。

(※2)1種事故、2種事故とは：1種事故とは環境、設備等に重大な影響を与える事故を指し、2種事故とは環境、設備に影響を与える事故を指します。

(※3) ☆：要努力 ☆☆：ほぼ達成 ☆☆☆：良好

クレハグループ倫理憲章

私達は、次の8原則に基づき、国内外の法律、社会的規範及びその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動します。

経営トップは、この「倫理憲章」の精神の実現が自らの役割であると認識し、その周知徹底を行うとともに、これに反する事態が発生したときは、自ら問題解決、原因究明、再発防止に努め、社会への適時、適切な情報公開を行い、自らも含めて厳正な処置を行います。また、社員一人一人は日常生活において自主的、積極的にこれらの精神を実現します。

1. 私達は、社会のニーズに応える社会的に有用で安全な製品、サービスを開発・提供します。
2. 私達は、地球環境の保護、人の安全と健康の確保に自主的かつ積極的に取り組みます。
3. 私達は、広く社会との対話を大切にし、正確で有用な企業情報を適時、適切に提供します。
4. 私達は、地域社会を尊重し、その発展に積極的に貢献します。
5. 私達は、競争法規を遵守し、公正で自由な競争を行います。
6. 私達は、政治、行政と透明で健全な関係を保ちます。
7. 私達は、社会的良識を備えた善良な企業市民(コーポレート・シチズン)として行動します。
8. 私達は、一人一人が互いの人格、個性を尊重し、ゆとりと豊かさを実現できる企業をつくりまします。

当社は、コンプライアンス体制として「クレハグループ倫理憲章」および「コンプライアンス規程」を定め、当社の役員・従業員は、“法令の遵守のみに留まらず社会的規範に則って行動すること”を目指し、コンプライアンス重視の企業風土を徹底すべく体制のより一層の強化を図っています。具体的には、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会が、役員・従業員への研修等を実施し、コンプライアンスの周知徹底を図っています。2006年度は、インターネットを利用したeラーニング教育を役員および全従業員を対象に行いました。また、法令等に反する行為を早期に発見するために、社内および社外(弁護士)にホットライン(コンプライアンス相談・通報窓口)を設置し、法令に留まらず社会的規範の遵守に努めています。

さらに、当社は他部門から独立した社長直轄の内部監査部を設置し、コンプライアンスやリスク・マネジメントを含む会社の内部管理体制等の適切性や有効性を評価検証し、これに基づき改善に関する指摘・提言を行うことにより社会的信頼度の向上に寄与する体制をとっています。

3 環境会計

当社は、効率的かつ効果的な環境保全対策の実施を目指しています。2006年度の環境会計として、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、事業活動における2006年度の環境保全に係る経費および設備投資について、項目別に集計した金額と主な取り組み内容および効果を纏めました。

この報告書で環境会計情報を公表することは、皆様に当社の環境保全への取り組み状況を理解し評価して頂くための有効な手段と考えています。

集計範囲：株式会社クレハ 対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日 単位：百万円

| 環境保全コスト | | | | |
|-------------|---------------|-------|--|--|
| 分類 | 経費 | 投資額 | 主な取り組みの内容および効果 | |
| 1.事業エリア内コスト | 1,606 | 845 | | |
| 内訳 | 1-1.公害防止コスト | 1,013 | 824 | 大気、水質、臭気、化学物質排出削減等の公害防止対策 ・SOx排出量 146トン（対前年度 19%減少） ・NOx排出量 492トン（対前年度 52%減少） ・COD排出量 110トン（対前年度 17%減少） ・BOD排出量 79トン（対前年度 8%減少） ・PRTR対象物質排出量 100トン（対前年度 24%減少） |
| | 1-2.地球環境保全コスト | 7 | 13 | 省エネルギー対策等 ・CO ₂ （炭素換算） 135千トン（対前年度 1%増加） ・エネルギー原単位指数（※1） 68 （対前年度 14%減少 いわき事業所） |
| | 1-3.資源循環コスト | 586 | 8 | 廃棄物処理、リサイクル等 ・廃棄物発生量 36,868トン（対前年度 183%増加） ・廃棄物最終処分量 4,200トン（対前年度 11%増加 いわき事業所） ・廃棄物リサイクル率 65%（前年度リサイクル率 19% いわき事業所） |
| 2.上・下流コスト | 11 | | 容器包装再商品化委託費用等 | |
| 3.管理活動コスト | 156 | | 環境負荷監視、エリア内緑化、EMS構築・運用等 ・環境負荷監視のための測定 ・RCマネジメントシステムの維持 ・クレハ・グループ各社のRC活動推進 ・「レスポンシブル・ケア報告書2006」の発行 | |
| 4.研究開発コスト | 1,381 | | 環境配慮型製品・プロセス・物流各段階の研究・開発 ・グリーンプラスチックの開発 ・新規包装材・包装体の開発 | |
| 5.社会活動コスト | 6 | | 地域住民に対する情報提供等、地域との共生 ・RC活動地域対話集会開催 ・双方向コミュニケーション紙「にしき」の発行 ・地域清掃美化活動等に参加 | |
| 6.環境損傷コスト | 12 | | 環境負荷の影響の除去対策、環境の損傷に対応する引当金繰入額および保険料 | |
| 総計 | 3,172 | 845 | | |

（※1）1997年度の原単位（＝エネルギー使用量÷付加価値生産額）を100とした指数

4 環境負荷の低減に対する取り組み

4-1 環境負荷の全体像

いわき事業所の事業活動全体における主要なインプット（資源投入）とアウトプット（製品と環境負荷）およびその他事業所の使用水、エネルギー、廃棄物等についてまとめて示しました。

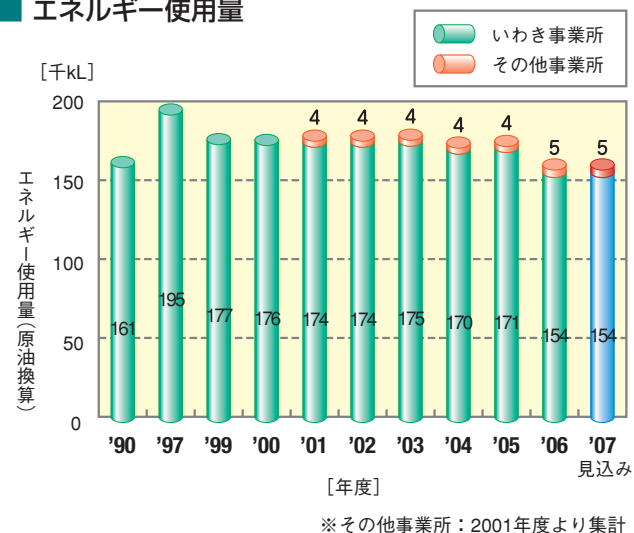


4-2 地球温暖化防止

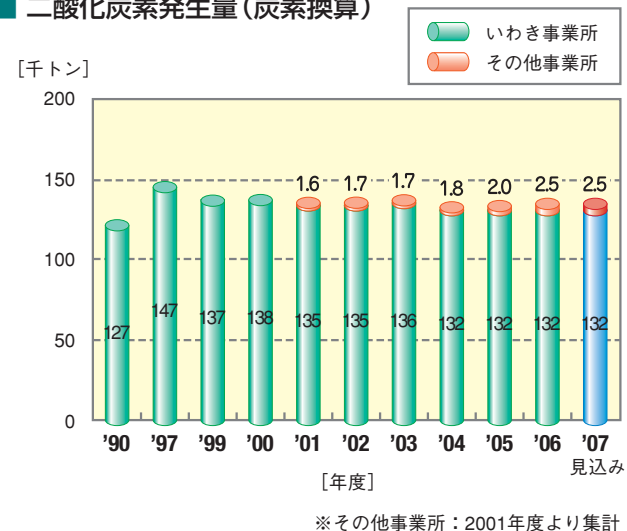
1997年12月に気候変動枠組条約第3回締結国会議(COP3)が京都で開催され、いわゆる京都議定書が採択されました。その後、55カ国が批准し、2005年2月に正式に発効しました。温室効果ガスとして、二酸化炭素、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、メタンの6種類が対象として指定されました。この内、当社では二酸化炭素が対象となっています。

いわき事業所では、1997年度と比較して2006年度は、二酸化炭素は約10%、エネルギー使用量については約21%削減しました。2006年度初めから稼動させた新ボイラーによる改善が大きく寄与しています。

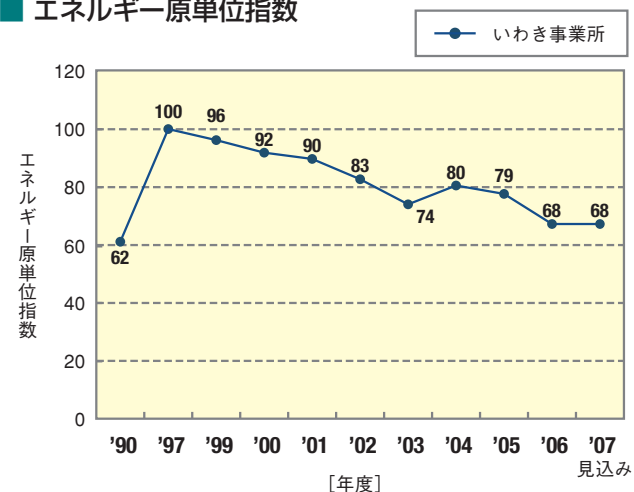
■ エネルギー使用量



■ 二酸化炭素発生量 (炭素換算)



■ エネルギー原単位指数



エネルギー原単位指数
省エネ法に基づく1997年度の原単位(=エネルギー使用量÷付加価値生産額)を100とした各年度の指数
1990年は京都議定書の基準年

クールビズ

本社、支店および営業所では、6月1日から9月30日まで、夏の軽装「ノーネクタイ、ノー上着での勤務」を実施致しました。来客者向けに案内を掲示し、社員は活動ロゴカードを携帯したり、バッジを着用しました。環境省の試算によると、全国でクールビズによる二酸化炭素削減量は約114万トンでした。



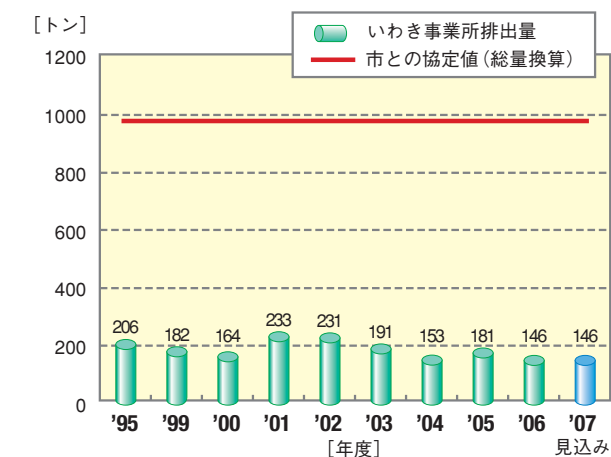
4-3 大気汚染防止

いわき事業所は、いわき市と大気汚染防止に関する公害防止協定を結び、硫黄酸化物(SOx)の排出量の上限を定めています。また、窒素酸化物(NOx)およびばい塵の排出量上限は、いわき市との協議のうえ、いわき事業所で自主管理値として定めています。現在のいわき事業所は、これらの値を十分に達成した運転を継続しています。

SOx排出量

発電設備の燃料が硫黄分の少ない石炭に変更され、排出量が下がりました。

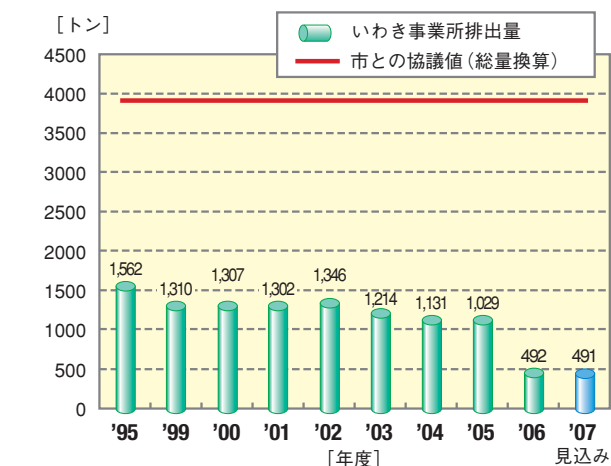
■ SOx排出量



NOx排出量

燃料が燃える際に、燃料に含まれている窒素や空気中の窒素が大気中の酸素と結合して窒素酸化物(NOx)が発生します。ボイラーが主な発生源です。新ボイラーに設置した脱硝設備による効果で昨年度より排出量を削減しました。

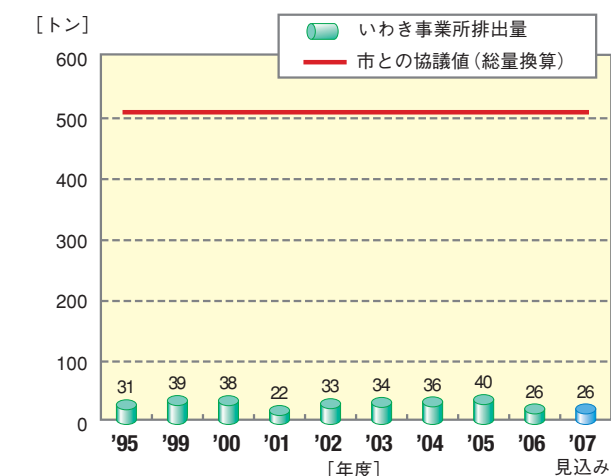
■ NOx排出量



ばい塵排出量

大気中に浮遊する粒子状の物質のうち、燃料等の燃焼や電気炉等の使用に伴って発生する煤をばい塵と呼んでいます。ボイラーが主な発生源です。バグフィルターを採用により排出量が下がりました。

■ ばい塵排出量



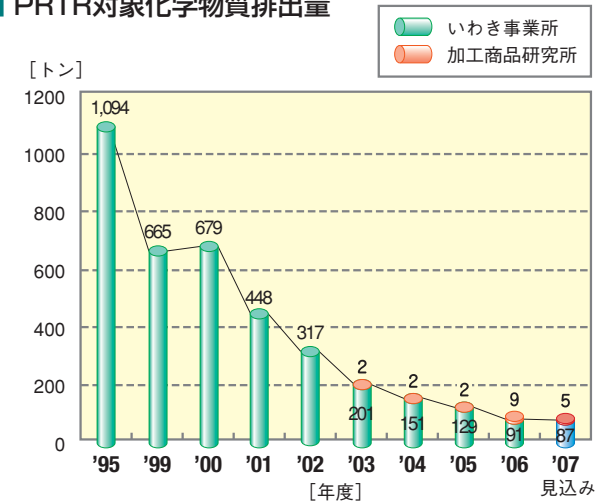
いわき市との協定値および協議値
濃度で定めています、グラフ上では総量に換算しています。

4-4 化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)

PRTR法とは事業所から環境へ排出されたり、廃棄物として移動される指定化学物質の量を、事業者が自ら集計し、都道府県を経由して国へ届け出る制度 (PRTR制度) と指定化学物質およびそれを含有する製品を取り扱う事業者が、それらを他の事業者に譲渡等する際に、事前にその性状及び取扱に関する情報を提供することを義務付ける制度 (MSDS制度) の実施により、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とする法律です。現在、PRTR制度の対象となっている化学物質は354件あります。

当社は、1995年から対象物質の排出削減をRC活動の一環として実施してきました。2006年度の排出量は100トンでした。

■ PRTR対象化学物質排出量



■ 2007年度 PRTR法届出値 (2006年度実績)

| 通し番号 | 政庁番号 | 物質分類名 | 排出量(kg) | | | | 移動量(kg) | |
|-------------|------|---|---------|------|----|--------|---------|---------|
| | | | 大気 | 公共水域 | 土壌 | 事業所内埋立 | 下水道 | 事業所外 |
| いわき事業所の届出値 | | | | | | | | |
| 1 | 4 | アクリル酸エチル | 340 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 |
| 2 | 6 | アクリル酸メチル | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 7 | アクリロニトリル | 1,100 | 95 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 9 | アジピン酸-ジ-2-エチルヘキシル | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| 5 | 13 | 2,2'-アソビスイソプロピロニトリル | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 | 31 | 2,2'-[イソプロピリデンビス[(2,6-ジプロモ-4,1-フェニル)オキシ]]ジエタノール | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 44 | エチレングリコールモノエチルエーテル | 5,800 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8 | 77 | 塩化ビニル | 3,700 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 9 | 84 | 1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン (HCFC-142b) | 3,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,800 |
| 10 | 85 | クロロジフルオロメタン | 3,800 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 11 | 93 | クロロベンゼン | 3,000 | 13 | 0 | 0 | 0 | 1,400 |
| 12 | 117 | 1,1-ジクロロエチレン | 54,000 | 7 | 0 | 0 | 0 | 15,000 |
| 13 | 118 | cis-1,2-ジクロロエチレン | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 680 |
| 14 | 119 | trans-1,2-ジクロロエチレン | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 870 |
| 15 | 139 | o-ジクロロベンゼン | 760 | 3 | 0 | 0 | 0 | 150,000 |
| 16 | 140 | p-ジクロロベンゼン | 3,900 | 34 | 0 | 0 | 0 | 210,000 |
| 17 | 144 | ジクロロペンタフルオロプロパン | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,200 |
| 18 | 177 | スチレン | 2,900 | 15 | 0 | 0 | 0 | 5,100 |
| 19 | 179 | ダイオキシン類(単位: mg-TEQ) | 0.013 | 18 | 0 | 0 | 0 | 270,000 |
| 20 | 210 | 1,1,2-トリクロロエタン | 200 | 5 | 0 | 0 | 0 | 50 |
| 21 | 211 | トリクロロエチレン | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,900 |
| 22 | 255 | 4-ビニル-1-シクロヘキセン | 4,000 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 23 | 266 | フェノール | 20 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 24 | 268 | 1,3-ブタジエン | 2,000 | 20 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 25 | 299 | ベンゼン | 1,300 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1,800 |
| 26 | 319 | メタクリル酸 n-ブチル | 67 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 27 | 320 | メタクリル酸メチル | 1,300 | 0 | 0 | 0 | 0 | 90 |
| 28 | 321 | メタクリロニトリル | 64 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 29 | 335 | α-メチルスチレン | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 加工商品研究所の届出値 | | | | | | | | |
| 1 | 145 | ジクロロメタン | 9,200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,600 |

※ PRTR対象物質 (第一指定化学物質) で、年間取扱い1トン以上の物質についての届出値です。
 ※ 事業所外へ移動した第一指定化学物質は、廃棄物処理業者へ委託し、すべて焼却処分しています。

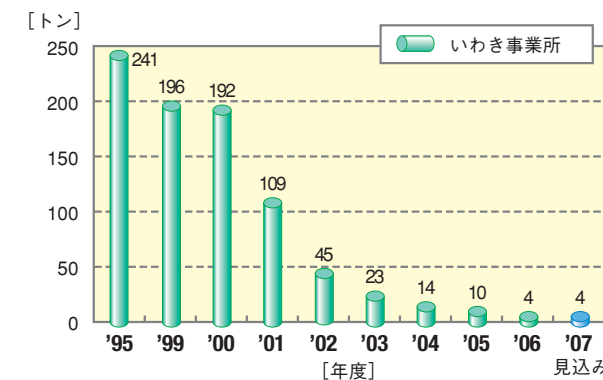
4-5 有害大気汚染物質排出削減

化学工業界では、日本化学工業協会(日化協)を中心に取扱い量や有害性等を勘案して、有害大気汚染物質自主管理対象12物質(*)の環境への排出量削減目標を設定し、業界全体で1995年度を基準として2004年度までに83%の削減を図ってきました。

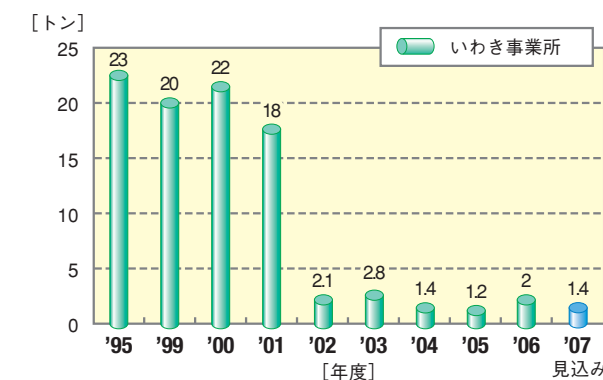
当社は、2006年度は塩化ビニル、ベンゼン、1,3-ブタジエン、クロロホルム、アクリロニトリルおよびジクロロメタンの6物質を取り扱いました。

2006年度は、いわき事業所では1995年度を基準として約98%の排出量削減を達成しましたが、開発製品が試作段階に入り、当社全体ではジクロロメタンの排出量が増加しました。当社が取り扱っている物質の1995年度以降の排出削減状況は以下のとおりです。

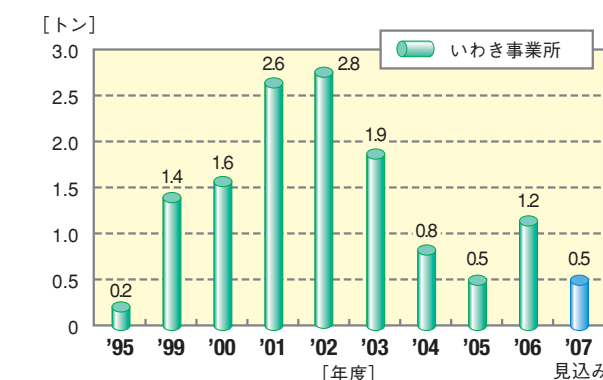
■ 塩化ビニル



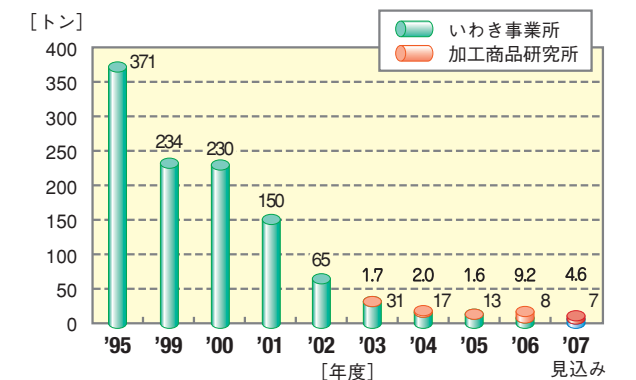
■ 1,3-ブタジエン



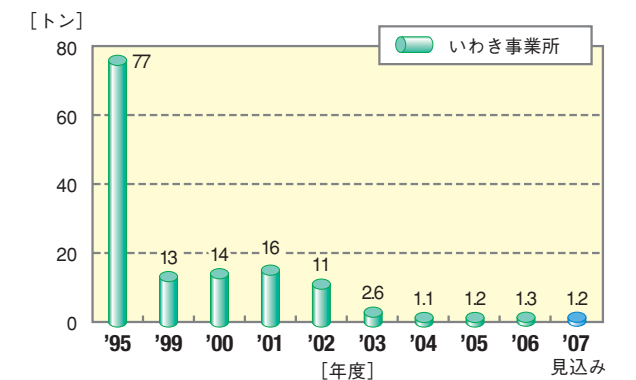
■ アクリロニトリル



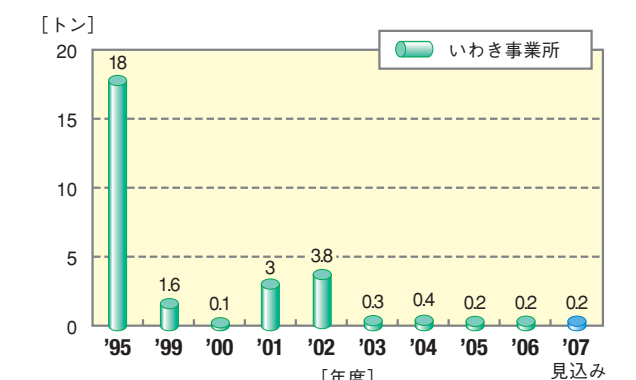
■ 日化協優先組物質排出量



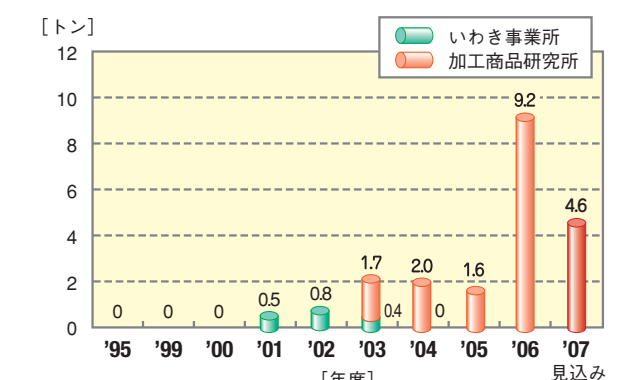
■ ベンゼン



■ クロロホルム



■ ジクロロメタン



※ 12物質：アクリロニトリル、アセトアルデヒド、エチレンオキシド、塩化ビニル、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,3-ブタジエン、ジクロロメタン、ベンゼン、ホルムアルデヒド

4-6 水質汚濁防止

いわき事業所は従来、排水については水質汚濁防止法と福島県条例(生活環境の保全等に関する条例および水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例)に定められた排出基準を守る事を基本に操業してきました。

COD排出量

化学的酸素要求量(COD)は2000年度と比べてより約44%の削減を達成し、維持しています。今後も削減を努力していきます。

BOD排出量

生物化学的酸素要求量(BOD)は2000年度と比べて約75%の大幅な削減を達成しています。2005年度末に2基の排水処理設備を新たに設置、既設の排水処理設備の能力増強を行った効果として前年度より排出量が減少しました。

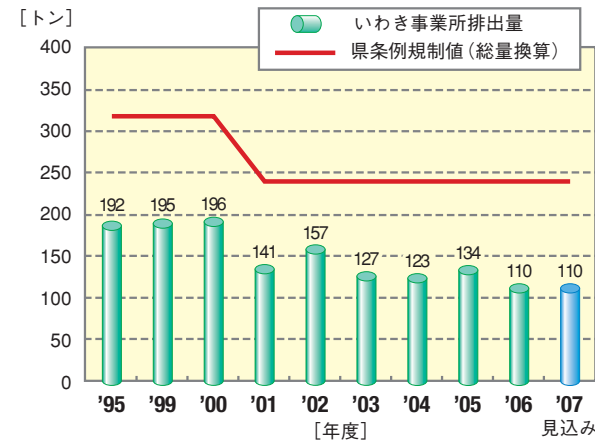
県条例規制値とは：

いわき事業所は「福島県水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例」により事業所排水CODの濃度規制を受けています。その条例に定められている排水基準を基に算出(濃度×排水量)したCOD総量換算値です。2001年度以降は排水量を削減したので、COD量としての規制値が低下しています。

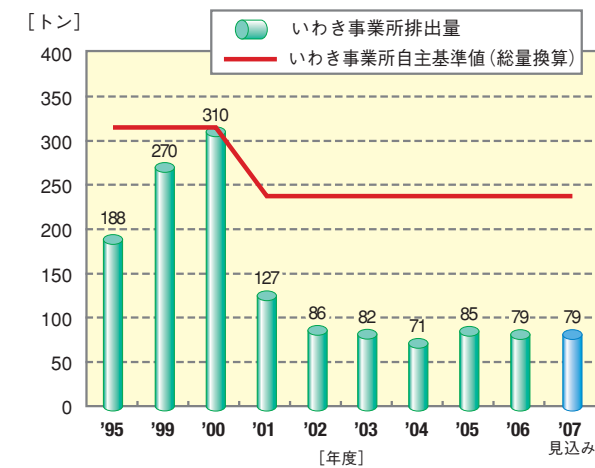
いわき事業所自主基準値とは：

いわき事業所におけるBODの濃度規制は、水質汚濁防止法の規制を受けています。しかし、前述の条例に定められているBOD排出基準の方が厳しい規制となっているため、条例の基準を自主基準と定めて管理しています。その自主基準を基に算出したBOD総量換算値です。このBOD量自主基準もCODと同様に排水量削減により低下しています。

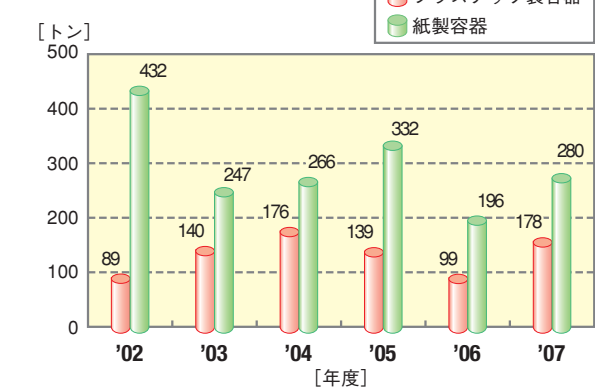
■ COD排出量



■ BOD排出量



■ 再商品化義務量



4-7 容器包装リサイクル法

2002年度から、主にプラスチックと紙の容器・包装の再商品化義務を履行しました。財団法人日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を結び、着実に実施しています。

当社が再商品化義務を負う容器包装の量(再商品化義務量)の推移を右に示します。

4-8 産業廃棄物の排出量削減とリサイクル

いわき事業所は、隣接するグループ会社の(株)クレハ環境へ産業廃棄物の処理を委託しています。また、いわき事業所は自社で管理型の最終埋め立て処分場を持つなど、事業活動から排出される産業廃棄物の処理は重要な企業責任であるとの考えで操業してきました。

2006年度は、4月から稼動した石炭を燃料とするボイラーの稼動で廃棄物の発生量が大きく増加しました。この廃棄物のうち新ボイラーから発生するフライアッシュ等は、セメントの原料等として有効に活用し、リサイクル率は約65%に向上しています。

今後とも廃棄物量の削減と、リサイクル率の向上に努めていきます。

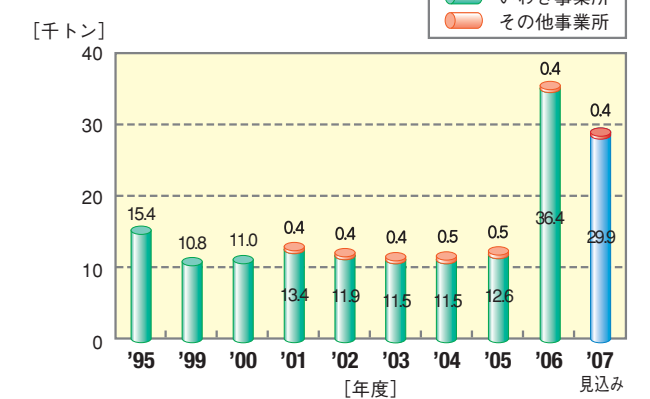
最終処分量とは：

直接埋立処理量および焼却減量後の埋立処分量の合計です。2003年度より焼却減量率を見直しました。

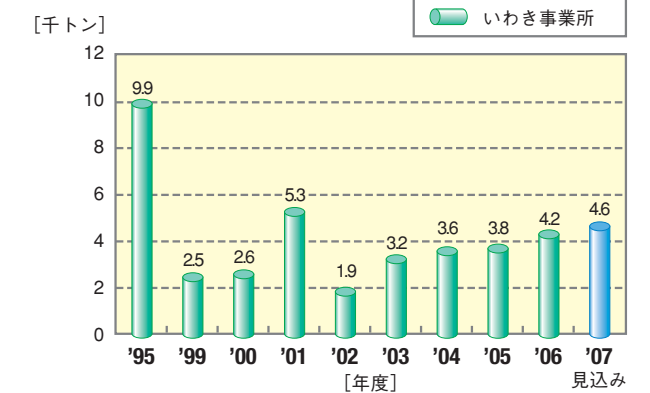
廃棄物リサイクル率とは：

リサイクル使用した廃棄物と廃棄物の発生量の比(リサイクル量÷廃棄物発生量)です。

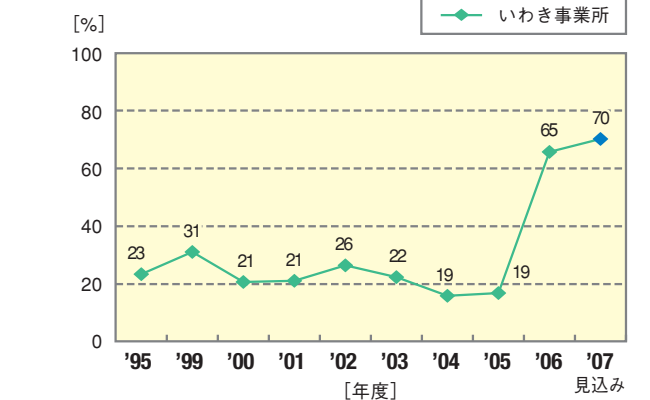
■ 廃棄物発生量



■ 廃棄物最終処分量



■ 廃棄物リサイクル率



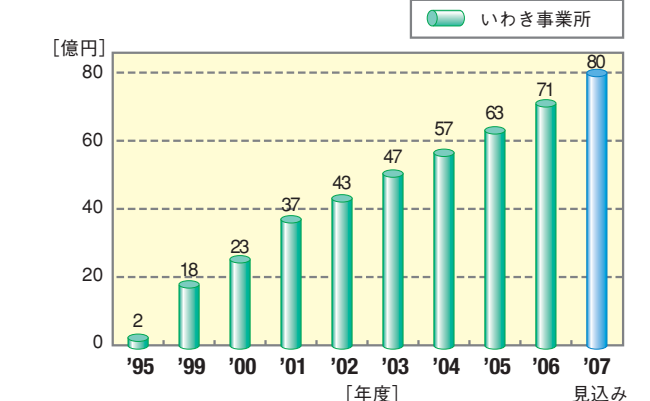
4-9 環境保全対策投資

いわき事業所の2006年度環境保全対策投資額は、845百万円でした。その内訳は次のとおりです。

- ①大気汚染防止関係 23百万円
- ②水質汚濁防止関係 801百万円
- ③省エネ関係 13百万円
- ④廃棄物処理関係 8百万円

主な投資は、2005年度にいわき事業所で発生させたダイオキシン類流出事案への恒久対策でした。

■ 環境保全対策投資累積額



5 保安防災・労働安全衛生に対する取り組み

5-1 保安防災

危険物・高圧ガスを取り扱う事業所にとって、保安・防災は事業所の最も重要な責務であり、地域住民の方々の信頼に応えなければなりません。

石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法などの法律を遵守した設備管理および運転管理を行い、更に自主的な管理基準、活動を加えた保安・防災管理を実行しています。

保安防災訓練

緊急事態において各従業員に与えられた役割を迅速かつ的確に遂行できるように、各種の訓練を実施しています。

①いわき事業所総合防災訓練

地震による製造装置や屋外タンク等からの漏洩、火災発生等を想定した防災訓練をいわき事業所の全職場を対象に2006年度は1回実施しています。関係会社を含む従業員1,250名の参加、さらにいわき市消防本部、いわき市消防団第三支団、いわき南警察署およびいわき市環境監視センターならびに近隣の区長・自治会長の皆さん25名の協力を得て実施しました。



いわき事業所総合防災訓練

②いわき事業所職場毎訓練

事業所全体の総合防災訓練とは別に各職場では、職場毎に年間計画を立て常備防災隊の指導のもとで防災訓練を実施しています。



③いわき事業所地域緊急放送設備

緊急事態時に、周辺地域に連絡・広報するための緊急放送設備を合計3基設置しています。この設備により1km先まで緊急情報を伝えることができます。総合防災訓練の時には、地域の皆様のご協力のもとで放送訓練を行いました。

④いわき事業所通報連絡訓練

自動連絡システム「おつたえ君」を使用して、グループ会社を含めた全事業所の従業員を対象に年数回、いわき事業所に隣接している独身寮の従業員を対象に年1回の訓練を実施しています。今後は、さらに訓練回数を増やし、連絡能力の向上を目指します。

いわき事業所の火災について

2006年9月7日早朝、いわき事業所内のPPS樹脂製造工場で火災が発生しました。原因は、設備トラブルとその復旧作業中に発生したヒューマンエラーでした。再発防止策として、ヒューマンエラー防止を目的とした設備の本質安全化を目指した改善を実施しました。工事完了後、関連行政部門の検査および確認を頂いて運転を再開しました。

⑤生物医学研究所の総合消防訓練

生物医学研究所では、新宿消防署の係官の立ち会いのもと総合消防訓練を実施しました。内容は火元を事前に公表せず、発報、消防への通報、初期消火、避難誘導訓練を含む総合訓練を行いました。訓練終了後、区立防災センターの起震車の体験もしました。参加者は真剣に取り組む、消防官からもこの事業所は心配無いとの講評を頂きました。



生物医学研究所総合消防訓練

⑥生物医学研究所の自衛消防活動審査会参加

日頃の防災行動力向上を目的とした新宿消防署主催の自衛消防活動審査会に消火班員が参加しました。指揮者、1番員、2番員の3名1チームで構成され、自動火災報知設備のベル鳴動を合図に屋内消火栓操作を行い、指揮全般、服装、安全管理および総合タイムを競い合い、健闘しました。他社の技術レベルも知ることができて、今後の自衛消防活動に活かす良い機会になりました。



新宿消防署主催自衛消防活動審査会

⑦加工商品研究所の避難訓練

加工商品研究所では、大地震を想定した避難訓練を実施しました。大地震発生後の緊急放送、自衛消防隊設置、避難、各班点呼・報告の訓練を行いました。

また、定期消防設備点検時には緊急放送設備の取り扱い方法の指導を受け、緊急時の連絡体制の充実を図りました。



加工商品研究所の避難訓練

⑧本社消防訓練

本社の消防訓練は、2006年10月3日、トルナーレベルのオフィス棟および住居棟合同で日本橋消防署と一体となり行われました。非常電話を使用した防災センターへの通報訓練、消火器および補助散水栓による初期消火訓練、避難階段を使用するの一時避難場所への避難訓練、日本橋消防署員によるはしご車からの放水演示がありました。

参加者は、各部署およびグループ会社からの合計46名でした。



日本橋消防署のはしご車による訓練の光景

5-2 労働安全

いわき事業所では安全衛生委員会のもとで各種の安全活動(整理・整頓・清掃・清潔・躰を励行する5S運動、指差し呼称運動、危険予知活動等)を展開しています。

さらに、2004年度から労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、危険有害要因を抽出して評価し、年度の具体的な目標値を設定して改善に取り組んでいます。

いわき事業所の労働安全の事故発生状況は、全般的に化学工業界平均よりも低いレベルを達成していますが、安全は全てに優先する課題であり、災害ゼロを目指した取り組みを今後も行っていきます。

また、生物医学研究所と加工商品研究所は、JRCCから10年間無災害事業所の確認を受けました。

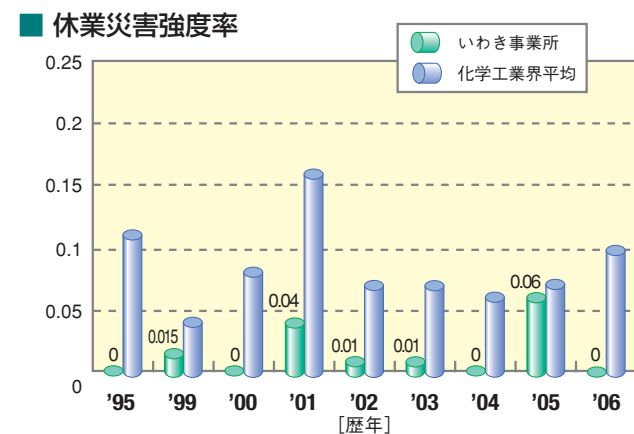
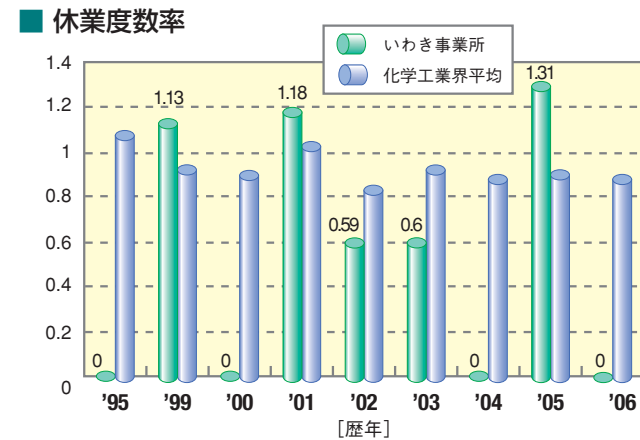
休業度数率

100万労働時間あたりの死傷者の発生頻度。
 $\text{休業度数率} = \text{死傷者数} \div \text{労働延時間} \times 1,000,000$

休業災害強度率

死亡、傷病による損失日数を、その年またはその月の労働延時間数で除し1,000倍したもので、災害の程度の大小を知るための数値。
 $\text{休業災害強度率} = \text{総損失日数} \div \text{労働延時間} \times 1,000$

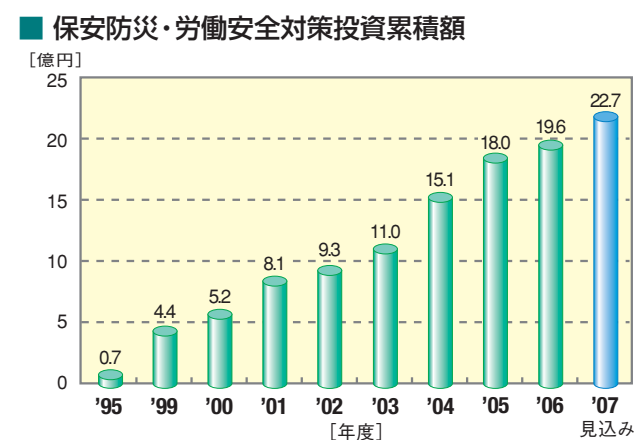
横軸は、労働基準監督署への報告期間に合わせて[暦年]としてあります。



5-3 保安防災・労働安全対策投資

保安防災・労働安全対策投資額の推移を示します。継続的・計画的に、保安設備の改善と作業環境の維持・向上に努めてきています。

今後も継続して保安の確保と労働安全の向上に努めます。



5-4 アスベストへの対応

アスベストは多くの優れた性質と経済性から、全世界で色々な用途に使用されてきました。いわき事業所ではこれまで建材類、配管の保温材、パッキン等に使用してきました。

アスベストによる健康被害が社会問題となったのを受け、いわき事業所では使用されているアスベスト製品の撤去、非アスベスト製品への置き換えを順次進めています。従業員等にばく露の可能性高い外部露出のアスベストは撤去、代替品への置き換えを完了しました。置き換え作業においては、作業員へのばく露の防止はもちろんのこと、事業所内外の環境への飛散の防止および適正な廃棄を確実に行っていきます。

5-5 技能研修センター

いわき事業所は、グループ会社・協力会社を含め保安防災・労働安全に対する事故の撲滅に取り組んでいます。その一環として、業務活動における危険の擬似体感を通して安全に対する認識を一層深め、事故の未然防止に役立てるため、2005年11月に技能研修センターを開所しました。

オールクレハおよび協力会社従業員を対象とした安全・設備体感教育は、2006年度に2,376名が受講し、2007年3月からは、「火災・爆発の怖さ体感」および「危険予知訓練」を開講しています。

■火災・爆発の怖さ体感

火災・爆発という現象を理論と実験で習得し、安全への意識を高め、災害を未然に防止することを目的としています。火災・爆発実験装置を用いて、受講者の目前で迫力のある各種の着火・爆発実験を行い、目と耳だけでなく、身体全体で体感すると共に、わかりやすい解説により火災や爆発に関する認識を深めています。

■危険予知訓練 (KYT)

KYTは、作業にひそむ危険について考え、話し合っ、危険を危険と気付き、これに対する対策を決め、行動目標を立て、一人ひとりが実践するものです。既にいわき事業所内ではKYTを推進していますが、今回は基礎コースから始め、最終的にはKYTトレーナーを育成できるように、順次レベルアップを図って行きます。



一般家庭で用いられている小麦粉による粉塵爆発実験

6 製品安全に対する取り組み

6-1 品質方針

1996年に製造部門がISO9001を認証取得して以来、2003年12月の拡大更新審査を経て、現在は営業部門、間接部門も含めたISO 9001:2000の認証を取得し、全社員が一体となって製品安全、製品品質の向上に取り組んでいます。

2006年度の「品質方針」を紹介します。

クレハ 品質方針

1. 私たちは顧客満足度の限らない追及を通して、製品とサービスの一層の品質向上に努めます。
2. 品質マネジメントシステムを運用し、お客様が安心してご使用でき、信頼していただける製品とサービスを提供します。
3. 品質目標を設定し、品質マネジメントシステムを定期的にレビューし、業務の継続的改善につなげます。

<2006年度主要テーマ>

- ①品質目標は各階層までブレイクダウンし、業務的的確かつ効率的遂行に務める。
- ②顧客要望を的確に把握し、顧客満足度の向上を達成するため具体的・定量的な目標を定め実施する。
- ③不適合品の発生原因を迅速に追求し、適切な是正処置・予防処置を講じ、顧客の信頼度を高める。
- ④外注先・購買先情報を収集・共有化し、製品安全を確保する。

この品質方針をすべての構成員に周知します。

2006年4月1日

株式会社クレハ 代表取締役社長

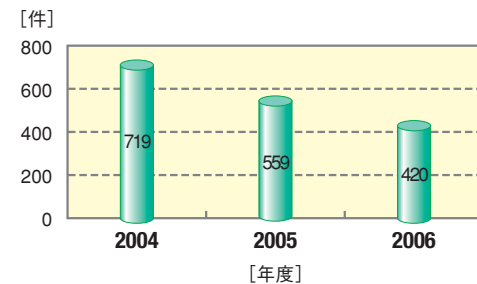
情報を共有し、外注先と一体となって製品安全の確保に努めています。

お客様による監査も受審し、外部の視点からの不具合点のご指摘をいただき、製造工程の改善や苦情発生要因の撲滅を図り、製品安全に努めています。

お客様からの情報は新製品の開発や既存製品の改良に役立っています。再発防止のために製造部門、営業部門、品質保証部が一体となって是正処置・予防処置に取り組んだ結果、苦情発生件数は年毎に減少しています。

オールクレハRC協議会の製品安全・品質保証分科会ではグループ会社と情報を共有化すると共に、製品安全の観点から指導・支援を行っています。

■ 苦情受付件数



6-2 製品安全

お客様の提供する製品の安全を確保し、安心して使っていただくために当社では原料購入から販売に至るまで社内専門家による下記のようなチェックを行っています。

- (1) 原材料購入：購入原材料の安全審査
- (2) 製品開発：社内責任者による承認
- (3) 新製品上市：社内専門家による新製品安全審査
- (4) 製品販売：安全文書審査（包装表示、広告、MSDSなど）製品開発の段階からグリーン調達やRoHS指令を念頭において製品設計をしています。新製品の開発や改良、上市に当たっては製造物責任法や消費生活用製品安全法とともに、特許など知的財産権にも十分に配慮しています。また、安全文書審査においてはお客様に必要な情報を正確に伝えられているか、誇大広告になっていないかチェックしています。

社外に製造や加工を委託している製品については外注先に当社いわき事業所と同等以上の品質管理を求め、外注先ごとに外注品質保証責任者、外注製造技術責任者を置いてきめ細かく対処しています。また、国内、海外を問わず、計画に基づいた外注先監査を実施して、製品安全に関する

6-3 GHS対応

2003年7月に国連で採択されたGHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）を受けて労働安全衛生法が改訂されました。当社は対象となっている全製品について2006年12月までにGHSに対応した製品ラベル、MSDSの作成を完了しました。現在は労働安全衛生法の対象外の製品についてもMSDSの整備を進めています。



GHS分類商品ラベル

7 物流の環境負荷低減および物流安全に対する取り組み

7-1 物流段階での環境負荷低減

従来からトラック、鉄道、船、航空機等による製品輸送に伴って発生する排気ガスは、環境に大きな影響を与えると考え、RC活動の中で改善することを目標に掲げ、排気ガス排出量の削減に取り組んでいます。

また、京都議定書批准に沿った省エネ法改正に対応するため、取引運送事業者の協力も得て、2006年度の製品、原材料等の輸送量を集計しました。2007年度には特定荷主指定が想定されることから、エネルギー原単位1%削減の対策として、以下の事項の推進に取り組んでいます。

- ①生産拠点からの直送化増進による輸送距離の短縮
- ②10トン積タンクローリー車から20トン積タンクコンテナによる大型輸送化
- ③中長距離の陸上トラック輸送から鉄道を使用したコンテナ複合輸送へ切り替えるモーダルシフトの実施
- ④近距離港の活用による陸上輸送距離の短縮
- ⑤取引運送事業者によるエコドライブの推進

今後も需要家のご理解をいただきながら、関係部門が協調し、物流段階における環境負荷の低減を進めていきます。



コンテナ複合輸送に使用している「スーパーグリーン・シャトル」(JR貨物提供)

7-2 物流事故対策

受注ミス、誤出荷、誤納入、早・延着、未着、伝票・成績表誤添付、汚れ・水濡れ、へこみ・破袋・破缶、異物混入、漏洩・流出、設備破損等の物流事故を削減するため、手順書を整備し、事故対策を行っています。

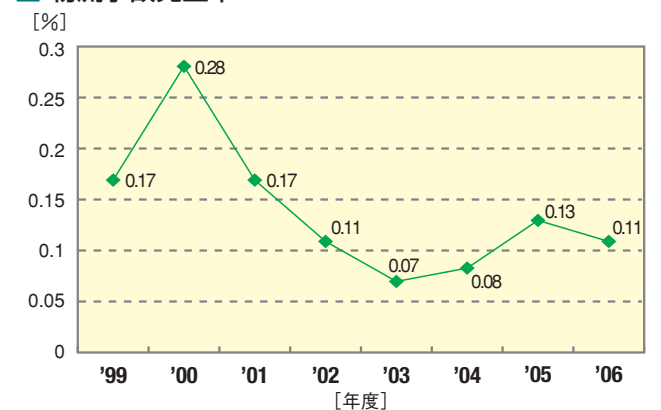
事故の原因究明・再発防止策の検討を行い、2ヶ月に1回実施している物流業者等との定例会で、再発防止策の実施状況、効果確認を行なうとともに物流業務の品質維持の確認、環境に関する協力要請等も行っています。

その結果、物流事故件数は減少傾向にあります。

また、昨年開始した当社事業所出荷以外の外注先出荷に関する事故防止については年4回事故対策会議を開催し、低減に向けた検討を進めています。

なお、2004年度からは顧客サービスの観点から受注事務ミスも物流事故としています。

■ 物流事故発生率



物流事故発生率=物流事故件数/輸送件数×100

8 地域社会とのコミュニケーションに対する取り組み

「地域との共生」をテーマに、従業員および地域の方々
と互いに良好なコミュニケーションを保ちながら、その
基盤の上になって地域社会の発展に貢献できるよう取
り組んでいます。

リスクコミュニケーション

●第4回RC地域対話集会

2006年11月にいわき地区で、行政・団体・地区役員等
総勢110名の参加で第4回レスポンスブル・ケア地域対話
集会を開催しました。

今回は、いわき事業所、(株)クレハ環境および(株)クレハ
分析センターの3社合同で開催しました。いわき事業所
が「保安防災の取り組み・PPS工場生産設備の火災再発
防止について」、グループ2社がそれぞれ「環境対策・保
安防災対策・地域社会との交流」、「環境保全と健康への
貢献」と題して発表しました。

また、福島県生活環境部環境保全領域大気環境グル
ープより「化学物質に関する県政世論調査結果」について
ご説明がありました。

質疑応答では主に防災対策について地域住民の方々
との意見交換を行い、最後にクレハ・グループとしてR
C活動は経営方針の最重要事項の一つとして捉え、これ
からも質の高いRC報告が出来るように取り組むこと
を約束して閉会しました。



地域対話集会（2006年11月）



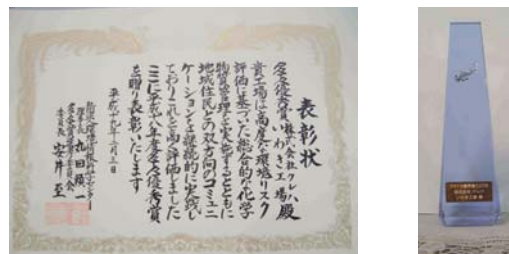
●PRTR大賞優秀賞受賞

社団法人：環境情報科学センター主催、経済産業省、
環境省、NPO等後援で開催された、「第3回PRTR大賞
2006」にエントリーし大賞候補4社にノミネートされま
した。総合的な化学物質管理、化学物質のリスク管理や
リスクコミュニケーションの実施が評価され「PRTR優
秀賞」を受賞しました。

PRTR大賞とは、化学物質管理とリスクコミュニケ
ーションを積極的に推進している企業や事業所を顕彰す
るため、環境情報科学センターが2004年に創設した表彰
制度です。



PRTR大賞選考会場のプレゼンテーション風景



●化学物質リスクコミュニケーションに関する 事例発表・交流会

福島県では事業者による地域住民に対するリスクコ
ミュニケーションの取り組みを支援するためにセミナー
や意見交換会等を行っています。その中で、いわき事業
所は地域対話集会の実施事例として、「化学物質管理と
リスクコミュニケーション」について発表を行いました。



事例発表・交流会

地域社会との共生

●双方向のコミュニケーション紙「にしき」の発行

いわき事業所から地域の方々への環境や安全に関わ
る取り組み等の情報、および地域の方々の意見・要望な
どを相互に紹介するため、双方向のコミュニケーション
紙「にしき」を発行しています。

最新号では、第4回RC地域対話集会の特集と2006年
度いわき事業所総合防災訓練を紹介しました。掲載した
「にしき」13号は蛭田川へのヤマメ放流の1コマと、裏面
にはPRTR法について紹介しました。



第13号「にしき」

- 第12号：2006年5月15日発行 ●理科授業支援および
夢・化学21委員会・理科実験教室交流会
●新発電設備（NP-4）
- 第13号：2006年9月1日発行 ●幼稚園児との蛭田川ヤマメの放流
●環境・安全・健康への取り組み
- 第14号：2007年1月10日発行 ●第4回レスポンスブル・ケア地域対話集会
●いわき事業所総合防災訓練

●清掃ボランティア

いわき事業所の排水を放流する蛭田川の堤防の美化
活動の他、「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ
運動」にあわせ6月と10月の年2回、事業所の周囲約4km
にわたって国道・県道・市道の美化活動（除草・ゴミ拾い）
を行なっています。この活動は20数年前から継続して行っ
ています。2006年度は、延べ1,127人の従業員が参加し
ました。

加工商品研究所では、毎年5月と12月に敷地境界と周
辺道路の草むしりと清掃を所員全員参加で行い美化に
努めています。2006年度は延べ200名が参加しました。



加工商品研究所 清掃ボランティア活動

9 環境保全商品の開発に対する取り組み

●小学校理科授業

近隣の小学校3校の6年生を対象に、いわき事業所と総合研究所の従業員が講師を勤める理科授業を行なっています。2006年度は8回目を迎えました。

みな楽しそうに授業に取り組んでいる姿が印象的です。一年前の5年生時には、いわき事業所の見学も行っています。



理科授業風景

●オールクレハ・スポーツフェスティバル

クレハ・グループ各社の従業員とその家族の親睦、そして、地域の皆さんとの交流を深める目的で開催されているこの大会は、2006年度で6回目を迎えました。

近隣の自治会・商店会の皆さん、なこそ授産所・子どもの家保育園の皆さん、オールクレハOB会の皆さん、勿来地区小・中学校のリレー選手の皆さんを招待し、総勢1,500人が参加して秋の一日を楽しみました。



スポーツフェスティバル宝拾い

●事業所見学

いわき事業所の事業活動を理解していただくために、近隣の方々を中心に積極的に見学を受け入れ、2006年度は36件、1,146人の方々に見学いただきました。過去5年間は、243件、約7,581人の方々が見学しました。

また、2006年度は「ツアークレハ」と題し、小中学校の夏休み期間を利用し、従業員の家族を招待し事業所見学を行いました。

本社では従業員の子弟を対象に役員室や各フロアの見学会を行い、その後、墨田川の花火大会を楽しみました。



「ツアークレハ」家族での見学風景

医療での地域貢献

2000年5月、呉羽総合病院は来院される方の「心を癒す」ことを考慮して設計した新病棟を増設しました。

これからの病院に求められることは、身体だけを治す無機質な医療ではなく、心も同時に癒すことにより得られる「本物の健康」だと私たちは考えています。この新病棟開設を機に、今まで以上に質の高い医療を提供し、地域の皆様の健康に貢献できる病院づくりを心がけてまいります。

2006年度は通院・外来の患者数が17万4千人に達しました。



呉羽総合病院全景



呉羽総合病院の中庭風景

中空糸ろ過膜

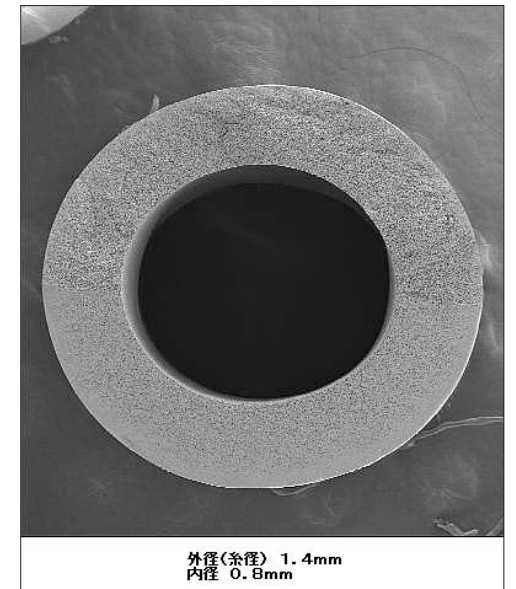
地球上には膨大な水が存在しますが、そのうち淡水はわずか2.5%に過ぎず、しかも湖沼、河川などの形で存在し、すぐに利用可能な水はそのまた一部に過ぎません。人の経済活動の拡大に伴って水の需要は増しているのに対し、利用できる水源は限られ、また水質の汚染等の問題もあり、清浄な水の供給が今後世界規模で不足すると考えられています。水不足は、人々の生活、経済に悪影響を及ぼすだけでなく、国際紛争の火種にもなりかねない深刻な問題です。

水処理技術の開発により、清浄な水の安定供給能力の増強と、適切な排水処理による環境の保全を図ることが、国内外を問わず今後ますます重要になってゆきます。水処理技術の中で重要な位置を占める技術として膜ろ過があります。膜を用いた水処理は、従来の水処理法の単なる置き換えのみならず、従来技術では利用が難しかった水質の原水の利用や、水のリサイクルを可能にすることにより、トータルな水の供給事情を改善することができます。

当社は、上記の問題への取り組みとして、ふっ素系樹脂(PVDF)製中空糸精密ろ過膜の開発を行っています。PVDFは耐薬品性および強度に優れ、中空糸膜の素材としては最も適した素材の一つと考えられています。当社のポリマー設計技術と蓄積されたプラスチック成形技術を応用し、ろ過膜に求められる各種物性のバランスのとれたPVDF中空糸ろ過膜を開発いたしました。優れた膜の提供を通し、水問題の解決に貢献していきたいと考えています。



中空糸ろ過膜外観



中空糸ろ過膜断面

外径(糸径) 1.4mm
内径 0.8mm



左：膜分離槽原水 右：透過水

10 グループ会社のRC活動紹介

■ クレハプラスチック株式会社

会社概要

設立：1969年2月12日
 資本金：3億4,820万円
 代表者：代表取締役社長 伊藤 明
 売上高：124億円（2007年3月期）
 従業員数：384人
 本社所在地：茨城県小美玉市上玉里2221
 ホームページ：http://www.cpkureha.co.jp/

会社紹介

当社は、(株)クレハの食品包装材の製造部門が分離独立し、1969年に茨城県小美玉市に設立され、現在兵庫県丹波市の柏原工場と2工場体制で運営されています。

「樹脂加工の事業と仕事を通じ、世界の人々の暮らしに貢献する」ことを企業理念におき、品質、環境、安全衛生の各マネジメントシステムを活用して、顧客が満足する機能を持ち、安全で安心な製品とサービスを提供しています。

また、クレハグループのRC方針を基本にグループ各社と協力しながらRC活動を実施しています。

主な製品：家庭用食品包装材「NEWクレラップ」、業務用食品包装材「クレハロン」、「クレハプロエース」、業務用印刷機材「キャピラリーチューブ」、医療用資材「ペアフレックス」

RC活動の概要

1 コンプライアンスの取り組み

2007年2月にコンプライアンス・ハンドブックを更新し、全員で活用し、実行しています。

2 環境保全活動

①ISO14001<2006年度の主な活動状況> (右表 注：数値は対2001年度実績比)

②地域社会との共生

茨城工場では道路掃除、地元少年サッカーへのグラウンドの解放、霞ヶ浦クリーンウォーキングを実施しています。

柏原工場では昨年よりクリーンウォーキングと称し、会社周辺・柏原川周辺などのゴミ拾いを実施しています。また両工場とも工場見学を積極的に受け入れています。

3 保安防災活動

①総合避難訓練：避難、救護、通報、自衛消防車出動による消火等の総括した訓練を実施しました。

②救命訓練：普通救命（I種）講習会を開催しました。

③夜間・休日連絡：マスコミ対応も含めた連絡体制を整備しています。

| パフォーマンスデータ | | | | |
|---------------------------------|--------|-------|-------|-------|
| 項目 | 単位 | 2004 | 2005 | 2006 |
| エネルギー使用量(原油換算) | kL | 8,006 | 7,965 | 7,770 |
| エネルギー原単位(対売上) | kL/百万円 | 0.67 | 0.65 | 0.62 |
| CO ₂ 発生量(売買取引含む炭素換算) | トン | 3,488 | 3,472 | 3,369 |
| 労働災害発生件数 | 件 | 3 | 1 | 1 |
| 死亡災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 延べ労働時間 | 千時間 | 771 | 772 | 706 |
| 休業度数率 | — | 3.89 | 1.39 | 1.42 |
| 休業強度率 | — | 0.21 | 0.03 | 0.03 |
| 設備災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 廃棄物発生量 | トン | 2,316 | 3,929 | 4,186 |
| リサイクル量 | トン | 977 | 2,255 | 2,748 |
| リサイクル率 | % | 42 | 57 | 66 |
| 埋立量 | トン | 1,339 | 1,674 | 1,442 |

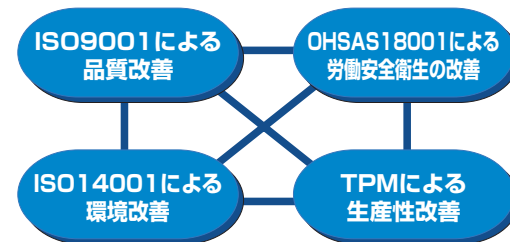


代表取締役社長 伊藤 明

4 労働安全衛生活動

①OHSAS18001：労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、無事故・無災害を継続、安心して働ける快適で安全な職場づくりを進めています。

②無災害時間：全社合計11,088時間無災害を継続、今後共気を抜かずに、KYKを励行します。



当社RC活動を支える4本柱

■ 2006年度の主な活動状況

| 実施項目 | 2001年度基準 | |
|---------------|---------------|---------|
| | 計画 | 実績 |
| 1.エネルギー使用量の削減 | ①電力使用量の削減 | 14% 15% |
| | ②A重油使用量の削減 | 14% 21% |
| 2.廃棄物発生量の削減 | ③プラスチック埋立量の削減 | 16% 14% |
| | ④産業廃棄物量の削減 | 75% 93% |
| | ⑤一般廃棄物量の削減 | 69% 83% |



主力製品の「進化するNEWクレラップ」



茨城工場地元の小学生による工場周辺水系の環境調査発表



柏原工場周辺のクリーンウォーキング清掃作業

■ 加古川プラスチック株式会社

会社概要

設立：1959年10月8日
 資本金：9,500万円
 代表者：代表取締役社長 新井 邦夫
 売上高：33億8,000万円（2007年3月期）
 従業員数：143人
 本社所在地：兵庫県加古川市野口町古大内510
 ホームページ：http://www.kakopura.com/

会社紹介

当社は1959年、兵庫県加古川市に(株)クレハの食品包装材クレハロンフィルムの加工工場として設立され、1965年からフィルム・コンデンサー用スリット品の生産、販売を開始しました。1978年の真空蒸着機導入後は、主力製品が電子部品の金属蒸着フィルム・コンデンサーと工業用高付加価値フィルムとなりました。その他、医療、携帯電話、パソコン用の電線用銅蒸着フィルムや開発品としての2層銅蒸着品(精密電子部品搭載用)などがあります。

RC活動の概要

1 活動の内容

当社のRC活動は①ISOのシステム管理、②コンプライアンス遵守、③安全衛生活動、④地域とのコミュニケーションを柱としています。ISO9001認証取得は1994年で、品質、顧客サービスをスローガンに掲げてきました。ISO14001認証は2004年で省エネ、産業廃棄物の削減を主に環境保全に取り組んでいます。

毎月の安全衛生活動は現場安全パトロールと安全衛生委員会でのKYT訓練です。地域環境に関しては、住宅地に工場が立地していることから特に深夜の騒音対策に配慮しています。また、2004年から加古川市の「アイドリグ・ストップ宣言事業所」に認証されました。

現在は加古川市のエコ環境保全会に属し、企業の廃棄物処理の方法の実地見学や研修などによる意見交換を行いました。

2 品質方針

「市場のデザイン、ニーズ、ウォンツを探求し、お客様が満足する商品を提供する」

3 グリーン調達に伴う禁止化学物質規制

主力商品がコンデンサーで電子、電気業界との関わりが強いことから顧客からグリーン調達に関する同意書の要求やRoHS指令の禁止化学物質不使用証明書の提出要請等が近年増えてきました。

| パフォーマンスデータ | | | | |
|---------------------------------|--------|-------|-------|-------|
| 項目 | 単位 | 2004 | 2005 | 2006 |
| エネルギー使用量(原油換算) | kL | 1,858 | 1,675 | 1,894 |
| エネルギー原単位(対売上) | kL/百万円 | 0.57 | 0.57 | 0.56 |
| CO ₂ 発生量(売買取引含む炭素換算) | トン | 742 | 712 | 802 |
| 労働災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 1 |
| 死亡災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 延べ労働時間 | 千時間 | 265 | 241 | 270 |
| 休業度数率 | — | 0.00 | 0.00 | 3.70 |
| 休業強度率 | — | 0.00 | 0.00 | 0.02 |
| 設備災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 廃棄物発生量 | トン | 302 | 250 | 223 |
| リサイクル量 | トン | 212 | 203 | 190 |
| リサイクル率 | % | 70 | 81 | 85 |
| 埋立量 | トン | 90 | 0 | 0 |



代表取締役社長 新井 邦夫

環境理念

加古川プラスチック株式会社は、資源の有効利用と環境保全の重要性を深く認識し、事業活動を通じて、地域、地球環境の維持、向上に貢献する。

環境方針

- 1) 事業活動において環境マネジメントシステムを構築し、運用する。
- 2) 当社の事業活動における環境側面を認識し、継続的な環境マネジメントシステムの向上と環境汚染の予防に努める。
- 3) 環境保全、省エネルギーに役立つ商品の開発・販売を促進し、社会への一層の貢献を図る。
- 4) 環境に関する法令、条例及び当社とステーク・ホルダーが合意した約束を遵守する。
- 5) 環境活動の向上のため、以下の項目ごとに目的、目標を設定し、改善活動を促進するとともに定期的に見直しを行う。
 - ①消費エネルギーの削減。
 - ②処理委託廃棄物量の削減。
- 6) 当社の全従業員は本方針を認識し、構築した環境マネジメントシステムを有効に活用する。
- 7) 本方針は全従業員に周知するとともに一般にも公開する。

4 地域とのコミュニケーション

町内資源回収への協力と工場周辺道路の掃除を週1回実施しています。また、中学生を対象にした企業体験トライアルウィーク(毎年6月に5日間)で地元とのコミュニケーションも図っています。



企業体験トライアル・ウィーク

■ クレハエクステック株式会社

会社概要

設立：1982年2月10日
 資本金：3億円
 代表者：代表取締役社長 長谷川 純嗣
 売上高：28億3,000万円（2007年3月期）
 従業員数：110人
 本社所在地：茨城県かすみがうら市宍倉5691
 ホームページ：http://www.kureha-xt.co.jp/

会社紹介

当社は、1959年三晃工業株式会社（東京都大田区羽田）として創業しました。当初は硬質塩ビフィルム・シートの生産が主でしたが、その後、1972年に現在地に移転し、ポリエチレンパイプ（水道、農業、工業用）およびプラスチック成形品（食品容器、レンズ/ICチップトレイ他）を製品群に加え、プラスチックフィルム・シート（非収縮多層フィルム、オーバーレイ用多層フィルム、半導電シート他）と併せ生産販売を行ってきました。2005年4月には当社の技術基盤である押出技術（Extrusion Technology）を社名に取り入れ、クレハエクステック株式会社に社名変更しました。さらに2007年3月には、より一層高機能性材料分野へシフトすることを念頭に、水道用PEパイプを中心とする製品の事業譲渡を行いました。現在のパイプ関連の事業は機能性の高い、架橋PE管およびプラスチックコアが中心です。

RC活動の概要

経営方針に「クレハ・グループの一員としてRC活動に参加し、環境に配慮した企業活動を行う」と明記し宣言しています。全従業員配布の「社員必携ノート」に、クレハグループ倫理憲章、環境方針、品質方針等を明記し周知徹底を図ると共に、「RC年度実施計画」に基づき、環境保全、労働安全衛生、化学品安全等に配慮したRC活動を展開しています。

1 コンプライアンスへの取り組み

倫理憲章に基づき、2004年「コンプライアンス規定」を制定し委員会を設置、また「コンプライアンス相談窓口取扱規定」を制定し相談窓口を開設、さらに独自で「コンプライアンス・ハンドブック」を作成、行動基準を明確にし周知徹底を図っています。

2 品質・環境に対する取り組み

パイプ事業は1972年にJISを、1992年ISO9001を取得しました。品質管理はこれらのシステムに当社独自の工夫（クレーム等の対策結果検証システム）も織り交ぜ、顧客に満足して頂ける製品を提供できるよう努力を続けています。また他の製品に関しても同等の品質保証体制を適用しています。

| パフォーマンスデータ | | | | |
|--------------------------------|--------|-------|-------|-------|
| 項目 | 単位 | 2004 | 2005 | 2006 |
| エネルギー使用量(原油換算) | kL | 1,763 | 1,820 | 1,859 |
| エネルギー原単位(対売上) | kL/百万円 | 0.69 | 0.67 | 0.66 |
| CO ₂ 発生量(売買電含む炭素換算) | トン | 831 | 882 | 884 |
| 労働災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 死亡災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 延べ労働時間 | 千時間 | 163 | 197 | 201 |
| 休業度数率 | — | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 休業強度率 | — | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 設備災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 廃棄物発生量 | トン | 463 | 467 | 579 |
| リサイクル量 | トン | 277 | 452 | 564 |
| リサイクル率 | % | 60 | 97 | 97 |
| 埋立量 | トン | 186 | 15 | 15 |



代表取締役社長 長谷川 純嗣

環境に対しては2007年3月にISO14001の認証を取得致しました。これまで行ってきた独自の環境マネジメントシステムをさらに発展させ、より環境にやさしいシステムを構築していきます。

3 労働安全衛生に対する取り組み

ヘルスケアとして2004年に「メンタルヘルス規定」を制定し相談窓口を開設、また健康相談会を毎月実施しています。労働安全に関しては“ゼロ災”を目指して各種の活動（外部講師による安全教育、安全パトロールなど）を行い、2006年度は無災害100万時間・人を達成しました。

4 廃棄物、省エネ関連

数年前より廃棄物のリサイクル化に取り組み、かなりの成果が上がっています。今年度は3R (Reduce、Reuse、Recycle) を合言葉にさらに努力します。また改正省エネ法の第二種指定工場として従来からの省エネ努力を更に進めていきます。



ISO14001証明書



社外清掃活動

■ クレハ合繊株式会社

会社概要

設立：1963年4月1日
 資本金：1億2,000万円
 代表者：代表取締役社長 水野 俊夫
 売上高：35億円（2007年3月期）
 従業員数：109人
 本社所在地：栃木県下都賀郡壬生町元町1-63
 ホームページ：http://www.kureha-gohsen.co.jp/

会社紹介

“わたしたちは、一人ひとりの心と夢を大切に、誠実を旨として、創造性と優位性のある「コア技術」を絶え間なく追求し、お客様から信頼される「only one」の環境に優しいプラスチック加工会社として、社会に貢献し続けます”を経営理念として、合成樹脂繊維製品、射出成形用金型および成形品の製造・販売を行っています。

RC活動の概要

RC方針を基本として、ISO14001、OHSAS18001およびISO9001を活用し、RC活動を推進しています。

1 環境保全活動

- ① ISO14001：2004年版を取得し、環境目標値達成に向けた活動をしています。
- ② 2006年度の活動状況としては、電気使用量を22%、A重油使用量を22%、そして産業廃棄物量を32%と当初計画を大幅に上回る削減を行いました。2007年度は、さらに高い削減目標を定めて、実行していきます。
- ③ 地域社会との共生を目標として、毎月工場周辺の美化清掃と隔月の最寄駅周辺道路の美化清掃を行なっています。2007年度は、この活動をさらに充実させていきます。

2 保安防災活動

所轄消防署立会のもと、全社員を対象に消火器による消火訓練および火災避難訓練を実施しました。2007年度は、夜間通報訓練を計画しています。

3 労働安全衛生活動

- ① OHSAS18001：1999年版を取得し、リスクの低減化活動を実施しています。
- ② 2006年度の休業災害は0件で、通算の無災害時間は、87万時間となりました。2007年度は、20万時間の継続更新を目標としています。

| パフォーマンスデータ | | | | |
|--------------------------------|--------|-------|-------|-------|
| 項目 | 単位 | 2004 | 2005 | 2006 |
| エネルギー使用量(原油換算) | kL | 1,695 | 1,402 | 1,405 |
| エネルギー原単位(対売上) | kL/百万円 | 0.55 | 0.45 | 0.40 |
| CO ₂ 発生量(売買電含む炭素換算) | トン | 2,960 | 2,516 | 2,563 |
| 労働災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 死亡災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 延べ労働時間 | 千時間 | 263 | 231 | 222 |
| 休業度数率 | — | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 休業強度率 | — | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 設備災害発生件数 | 件 | 0 | 2 | 0 |
| 廃棄物発生量 | トン | 369 | 424 | 422 |
| リサイクル量 | トン | 200 | 296 | 267 |
| リサイクル率 | % | 54 | 70 | 63 |
| 埋立量 | トン | 169 | 128 | 140 |
| PRTR法届出物質数 | 件 | 1 | 1 | 1 |
| 排出量計 | kg | 0 | 0 | 0 |
| 移動量計 | kg | 280 | 122 | 185 |



代表取締役社長 水野 俊夫

4 品質保証活動

- ① ISO9001：2000年版を取得し、マネジメントシステムの有効な活用を実施しています。
- ② 品質方針に基づき、顧客満足度の向上を目指して、継続的な改善活動を行なっています。

5 環境にやさしい製品の提供

- ① 植物由来のグリーンプラ製品“エコルティア”を製造・販売しています。
- ② 水質浄化製品“バイオループ”他を製造・販売しています。



水質浄化製品 “バイオループ”



地域美化清掃活動

■ クレハ運輸株式会社

会社概要

設立：1962年8月25日
 資本金：3億円
 代表者：代表取締役社長 庄司 和俊
 売上高：82億8,000万円（2007年3月期）
 従業員数：174人
 本社所在地：福島県いわき市錦町落合69
 ホームページ：http://www.kure-un.co.jp/

会社紹介

常に「輸送の安全と信頼」を事業の基本理念として物流サービスの向上を目指し、顧客企業との共栄に努めてまいりました。新たに取得した環境ISOの推進で、更に環境負荷低減を進め、皆様から信頼いただける企業を目指してまいります。

RC活動の概要

経営理念『物流品質を高めて“安全で豊かな社会づくり”に貢献する』のもと、クレハ運輸グループはコンプライアンスの実践と積極的なレスポンス・ケア活動により、環境・安全・品質の更なる向上を目指して活動を展開しています。主な活動は以下のとおりです。

1 環境保全活動

- ① ISO14001の推進
- ② 車両の大型化とデジタルタコグラフの活用で地球温暖化ガスの排出量削減と、運行管理を充実
- ③ 毎日の排水管理
- ④ 地域安全パトロールの実施（いわき地区）

2 物流安全に関わる活動

- ① ISO9001の維持向上
- ② 予防安全活動“アタッカー0”の推進
- ③ 安全作業実技訓練と、全社安全研修会の開催
- ④ 協力会社を含めた月例安全会議の開催

3 保安防災に関わる活動

- ① 積荷の漏洩を想定した防災訓練の実施
- ② 初期消火訓練の実施
- ③ 株式会社クレハいわき事業所の技能研修センターで安全体感の受講

4 地域社会活動への参加

- ① 市民総ぐるみ運動への参加
- ② 地域の清掃活動、安全活動への参加

| パフォーマンスデータ | | | | |
|---------------------------------|--------|-------|-------|-------|
| 項目 | 単位 | 2004 | 2005 | 2006 |
| エネルギー使用量(原油換算) | kL | 3,003 | 2,941 | 2,371 |
| エネルギー原単位(対売上) | kL/百万円 | 0.24 | 0.24 | 0.19 |
| CO ₂ 発生量(売買取引含む炭素換算) | トン | 2187 | 2142 | 1710 |
| 労働災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 死亡災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 延べ労働時間 | 千時間 | 683 | 689 | 695 |
| 休業度数率 | — | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 休業強度率 | — | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 設備災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 物流事故件数 | 件 | 39 | 30 | 37 |
| 廃棄物発生量 | トン | 27 | 26 | 24 |
| リサイクル量 | トン | 27 | 26 | 24 |
| リサイクル率 | % | 100 | 100 | 100 |
| 埋立量 | トン | 0 | 0 | 0 |
| PRTR法届出物質数 | 件 | 5 | 4 | 4 |
| 大気排出量 | kg | 37 | 36 | 38 |
| 外部移動量 | kg | 0 | 0 | 0 |

※集計範囲：クレハ運輸グループ



代表取締役社長 庄司 和俊



毎日の排水パトロール

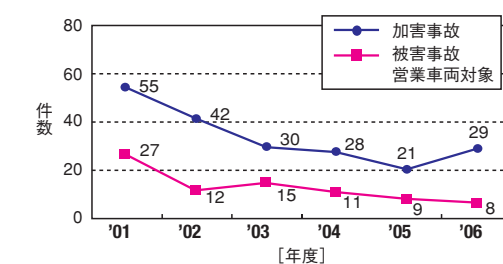


安全作業実技訓練



地域の清掃活動

■ 事故発生件数の推移



2000年～2004年(1～12月)
 2005年以降は(4～3月)
 2006年の車両総稼働数：174,305回
 稼働1万回あたりの加害事故発生件数：1.78件(前年1.36件)

■ クレハ錦建設株式会社

会社概要

設立：1956年3月10日
 資本金：3億7,000万円
 代表者：代表取締役社長 富樫 亮一
 売上高：122億円（2007年3月期）
 従業員数：227人
 本社所在地：福島県いわき市錦町綾ノ町16
 ホームページ：http://www.kurehanishiki.co.jp/

会社紹介

当社は、昨年10月に地元の錦興業(株)と経営統合し、持続的成長を目指す基盤を構築すると共に、社名もクレハ錦建設株式会社に変更いたしました。

企業理念『人と環境と未来のために』のもと、クレハ錦建設は、たゆみなき技術革新に取り組み、快適な環境の創造に貢献してまいります。当社のグループ会社として、クレハ電機(株)、クレハ設備(株)、クレハ工事(株)の3社があります。

RC活動の概要

1 環境保全

- ① エコロード『生き物や自然環境を大切にしたい道づくり』に取り組んでいます。計画段階から動物の生息地を分断しないように配慮し、動物の横断構造物を設置する等、さまざまな工夫を行い、環境保全・保護に努めています。
- ② 新聞古紙を主原料としたセルローズファイバー製リサイクル断熱材の利用推進
 これは、断熱性、吸音性、吸放湿(調湿)性等有り、バラ綿状のため必要量のみ使用し現場での廃材が発生しません。グリーン購入特定調達品目・エコマーク・グリーンマークにも認定されています
- ③ ISO14001は、2007年7月に経営統合後の拡大審査受審予定

2 労働安全衛生

労働災害の撲滅に向け、建設業の労働安全衛生システム：COHSMS(コスモス)を導入し、2007年度中に外部評価を受審の予定です。特にリスクアセスメントによる事故の未然防止を図っています。

3 製品安全

環境・品質部の監査パトロールにより、環境保全、品質の確保に努めています。お客様のクレームやご要望については、迅速に対応するとともに重要な内容については「品質向上検討会」にて再発防止を図っています。

| パフォーマンスデータ | | | | |
|---------------------------------|--------|-------|--------|-------|
| 項目 | 単位 | 2004 | 2005 | 2006 |
| エネルギー使用量(原油換算) | kL | 105 | 127 | 145 |
| エネルギー原単位(対売上) | kL/百万円 | 0.01 | 0.01 | 0.01 |
| CO ₂ 発生量(売買取引含む炭素換算) | トン | 42 | 50 | 58 |
| 労働災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 1 |
| 死亡災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 延べ労働時間 | 千時間 | 432 | 457 | 567 |
| 休業度数率 | — | 0.00 | 0.00 | 1.76 |
| 休業強度率 | — | 0.00 | 0.00 | 0.05 |
| 設備災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 廃棄物発生量 | トン | 6,339 | 23,054 | 7,103 |
| リサイクル量 | トン | 5,322 | 20,295 | 6,238 |
| リサイクル率 | % | 84 | 88 | 88 |
| 埋立量 | トン | 293 | 2,759 | 865 |



代表取締役社長 富樫 亮一

4 社会との対話

地域活動として、道路・河川・海岸清掃および毎月の会社周辺清掃を継続しています。当社施工の荷路夫バイパス工事において、エコ活動として「エコロード案内人の養成」「エコパトロール」を実施しています。

また、地元の中・高校からの職場体験受入れや周辺地区行事への参加などの交流も深めています。



エコロード活動
 当社施工：国道289号荷路夫バイパス(福島県)



セルローズファイバー

株式会社 クレハエンジニアリング

会社概要

設立：1972年10月2日
 資本金：2億4,000万円
 代表者：代表取締役社長 岡本 恒夫
 売上高：132億円（2007年3月期）
 従業員数：298人
 本社所在地：福島県いわき市錦町落合135
 ホームページ：http://www.kureha-eng.co.jp/

会社紹介

当社は、常にお客様の立場に立ち、品質の高いエンジニアリング、メンテナンス技術を提供することにより、お客様から信頼されることを行動規範としています。

水処理技術・ガス処理技術・廃棄物焼却処理技術等の環境保全に関する高い技術と独自のプロセスを有し、一般プラント技術と合わせ、幅広くお客様に提供しています。クレハ・グループのエンジニアリング・センター、メンテナンス・センターとして、グループ各社にも製品、サービスを提供し、信頼を得ています。

事業内容

エンジニアリング

- 各種プラント事業
- 設備、施設の総合エンジニアリング
- 設備、施設の技術コンサルティング
- 機器、装置の設置に関する工事

総合メンテナンス設備、装置等の研究、技術開発システムエンジニアリング等ソフトウェアの取得、開発、販売

RC活動の概要

（株）クレハの「RC実施宣言」にあるとおり、グループ会社の一員として「RC方針」に則り、当社独自のRC活動を実施するとともに、「オールクレハRC協議会」および「オールクレハRC分科会」に参加し、グループ各社と協調してRC活動を実施しています。

品質および環境マネジメントシステムの国際規格であるISO9001（品質）、ISO14001（環境）の認証をそれぞれ2002年4月、2004年12月に取得し、RC活動のツールとしてPDCAサイクルをまわし、RC活動の継続的改善を推進しています。

1 コンプライアンスに対する取り組み

「クレハ・グループ倫理憲章」に則り、2004年9月にコンプライアンス委員会を発足し、「コンプライアンス・ハンドブック」、「行動基準解説書」を全社員に配付、コンプライアンス研修会を開催、また個人情報保護規程の制定も行い、コンプ

| パフォーマンスデータ | | | | |
|---------------------------------|--------|-------|-------|-------|
| 項目 | 単位 | 2004 | 2005 | 2006 |
| エネルギー使用量(原油換算) | kL | 406 | 402 | 401 |
| エネルギー原単位(対売上) | kL/百万円 | 0.04 | 0.03 | 0.03 |
| CO ₂ 発生量(売買取引含む炭素換算) | トン | 217 | 222 | 218 |
| 労働災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 1 |
| 死亡災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 延べ労働時間 | 千時間 | 554 | 557 | 575 |
| 休業度数率 | — | 0.00 | 0.00 | 1.74 |
| 休業強度率 | — | 0.00 | 0.00 | 0.20 |
| 設備災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 5 |
| 廃棄物発生量 | トン | 7,703 | 6,573 | 8,154 |
| リサイクル量 | トン | 4,721 | 4,297 | 7,081 |
| リサイクル率 | % | 61 | 65 | 87 |
| 埋立量 | トン | 2,603 | 1,391 | 366 |



代表取締役社長 岡本 恒夫

ライアンス精神を社内に啓蒙し、かつ実践中です。

2 労働安全に対する取り組み

受注した設備について、品質確保、納期厳守とあわせて、無事故・無災害で工事を完了し納めるのも当社の大きな使命の一つです。

年1回、「安全衛生大会」を開催し、安全衛生活動の振り返りと「安全衛生方針」の徹底、および同活動の優良協力会社並びに優良社員の表彰を行っています。月1回の安全担当者会議では、安全遵守事項等の徹底を図っています。さらに、工事現場では、毎日、朝の安全ミーティングを行い、安全確認やお互いの連絡を確実にし、安全を誓ってから作業を開始しています。

2007年度からは、リスクを網羅的に抽出し優先度を付けた対策を実施することで、安全管理の質の向上を図るべくリスクアセスメントを実践しています。

3 環境保全事業に対する取り組み

当社は、環境保全に関する高い技術と独自のプロセスを有し、一般プラント技術と合わせ、幅広くお客様に提供し、環境保全に貢献しています。その例として、以下に主な環境保全技術の紹介をいたします。



水質改善技術

赤水防止、水のpH調整、水道管の腐食防止に幅広く、人にやさしい水づくりに貢献しています。



アオコ発生抑制技術

対象となる湖沼水面の一部を遮光することにより、アオコの発生を防止します。



溶剤回収・排ガス処理技術

排ガス中に含まれる溶剤の回収や、排ガス中の有害・悪臭物質の除去を目的とした排ガス処理装置です。



廃棄物焼却技術

ダイオキシン類を極力生成させない、無公害で経済性を追求した総合廃棄物焼却設備です。

株式会社 クレハ環境

会社概要

設立：1971年12月1日
 資本金：2億4,000万円
 代表者：代表取締役社長 福田 弘之
 売上高：46億6,000万円（2007年3月期）
 従業員数：220人
 本社所在地：福島県いわき市錦町四反田30
 ホームページ：http://www.kurekan.co.jp/

会社紹介

当社は高性能大型焼却炉を2系列持ち、産業廃棄物を安全確実に処理しています。また、大規模な不適正保管廃棄物の撤去処分などの修復事業も実施しています。廃棄物の適正処理と同様この種の環境修復も重要なことと捉え、計画・実施技術も提供しています。

また、国が定めた評価基準に適合していることを都道府県や中核市が確認し、許可証に証明する「産業廃棄物処理業者優良評価制度」において、優良処理業社に認定されています。

RC活動の概要

1 地域交流

近隣地区との交流会を定期的に開催しています。

また、地域交流ホールや緑地公園を設け、地域の方々に開放しています。

2006年度の勿来地区行政嘱託員（区長）連合会施設研修会では、当社が会場となりました。68名のご参加をいただき、交流をさらに深めることができました。

2 環境対策

臭気センサーの増設や、騒音計の設置を行いました。

さらなる地域環境対策の充実を進めています。

3 保安防災

消防法、廃棄物処理法等の関係法令を遵守した設備管理および運転管理を継続実施しています。毎年実施している地元消防署と合同の総合防災訓練には、近隣地区役員の方々にご視察いただきました。

また、第3回いわき市自衛消防操法競技会に出場し、初優勝いたしました。

| パフォーマンスデータ | | | | |
|---------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | 単位 | 2004 | 2005 | 2006 |
| エネルギー使用量(原油換算) | kL | 15,114 | 14,476 | 11,516 |
| エネルギー原単位(対売上) | kL/百万円 | 3.61 | 3.08 | 2.47 |
| CO ₂ 発生量(売買取引含む炭素換算) | トン | 23,508 | 23,886 | 22,966 |
| 労働災害発生件数 | 件 | 0 | 1 | 0 |
| 死亡災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 延べ労働時間 | 千時間 | 333 | 388 | 376 |
| 休業度数率 | — | 0.00 | 2.58 | 0.00 |
| 休業強度率 | — | 0.00 | 0.43 | 0.53 |
| 設備災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 廃棄物発生量 | トン | 19,586 | 20,293 | 27,305 |
| リサイクル量 | トン | 0 | 1,040 | 2,802 |
| リサイクル率 | % | 0 | 5 | 10 |
| 埋立量 | トン | 19,586 | 19,253 | 24,503 |
| PRTR法届出物質数 | 件 | 30 | 30 | 30 |
| 水域排出量 | kg | 13,854 | 19,940 | 19,491 |
| 外部移動量 | kg | 0 | 0 | 0 |



代表取締役社長 福田 弘之

4 廃棄物追跡システム

ICタグ（シール状の電子札）を廃棄物の容器に貼り付け、廃棄物の回収～運搬から荷下ろし～中間処理までを個別追跡管理するトレーサビリティ・システムを一部導入・運用しています。



ISO14001登録証



ICタグ情報読み込み作業



勿来地区行政嘱託員（区長）連合会の皆様との記念撮影



総合防災訓練



いわき市自衛消防操法競技会

KST 株式会社クレハ分析センター

会社概要

設立：1990年11月14日
 資本金：5,000万円
 代表者：代表取締役社長 志田 隆文
 売上高：13億9,000万円（2007年3月期）
 従業員数：129人
 本社所在地：福島県いわき市錦町落合16
 ホームページ：http://www.kureha-bunseki.co.jp/

会社紹介

2006年度は、長年の懸案事項であった新社屋への移転で幕を開けました。後半には、会社の組織体制を改正すると共に、ロゴマークや制服等も一新し、新しい希望に向かって大きく飛び立った年でした。事業内容はダイオキシン類分析、生態影響試験、骨検査など当社の3大重点事業が順調に推移致しました。特に骨検査事業において著しい伸長がありました。これら3事業の伸長は、当社が目指している企業理念である「生活環境と人の健康に高い分析評価技術で貢献する」という意義の高さを裏付けるものであります。

最近の世の中の動向では、化学物質等の安全管理が、これまで以上に強く求められてきています。私どもは、昨年も、新たな大型の分析機器を導入して、食品中に残存する農薬に関する一斉同時分析にも備えて参りました。

本年度も、様々な化学物質等の分析を通して地域社会の環境保全活動や食の安全・安心の確保に貢献して参りたいと考えています。

事業内容

クレハの製品検査、工程検査、依頼分析
 環境分析：ダイオキシン類、内分泌かく乱物質、重金属他
 農薬分析：作物残留農薬、POPs農薬
 生態影響試験：農薬GLP、化学物質GLP、GHS対応試験
 骨検査、土壌汚染調査、環境アセスメント

RC活動の概要

2006年度のRC活動は、新社屋での事業活動に基く環境保全、保安防災、従業員の安全衛生活動の他、顧客の信頼性をさらに向上させるためのCS活動の推進や地域での清掃ボランティア活動、中・高校生などのインターンシップ活動への協力、さらにいわき事業所主催のRC地域対話集會に参

| 項目 | 単位 | 2004 | 2005 | 2006 |
|---------------------------------|--------|------|-------|-------|
| エネルギー使用量(原油換算) | kL | 264 | 266 | 294 |
| エネルギー原単位(対売上) | kL/百万円 | 0.20 | 0.20 | 0.21 |
| CO ₂ 発生量(売買取引含む炭素換算) | トン | 104 | 105 | 116 |
| 労働災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 死亡災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 延べ労働時間 | 千時間 | 218 | 232 | 261 |
| 休業度数率 | — | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 休業強度率 | — | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 設備災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 廃棄物発生量 | トン | 55 | 54 | 52 |
| リサイクル量 | トン | 0 | 4 | 2 |
| リサイクル率 | % | 0 | 7 | 4 |
| 埋立量 | トン | 0 | 0 | 0 |
| PRTR法届出物質数 | 件 | 0 | 1 | 1 |
| 大気排出量 | kg | 0 | 26 | 29 |
| 外部移動量 | kg | 0 | 1,100 | 1,200 |



代表取締役社長 志田 隆文

加して当社の紹介を行う等、多岐に亘って、計画どおりに実践しました。

1 環境保全活動

新分析施設に付帯する排ガスなどの換気設備・除害設備、排水処理設備などの適切な運転管理ができるようにマニュアル整備や従業員の教育・指導を行いました。

2 保安防災活動

新社屋における緊急事態に備えて、新たなリスクを想定した当社独自の防災訓練を実施しました。

3 労働安全衛生活動

2006年度は分析施設が新しくなりましたが、従業員の健康維持のために、特に重要なドラフトのガス吸引能力や作業環境の測定などの調査を行いました。

4 顧客満足度向上(CS)活動

顧客満足度向上活動として分析報告書の信頼性を高めるための具体的な対策について、営業、総務、分析の各部門が検討し、実践しました。

5 地域交流活動

地域の清掃活動では、前年より更に多くの従業員が積極的に参加しました。またいわき事業所主催のRC地域対話集會に参加して、当社の分析事業について発表しました。



ダイオキシン類の分析



微生物検査



骨検査



地域対話集會での発表

レジナス化成株式会社

会社概要

設立：1972年10月18日
 資本金：8,000万円
 代表者：代表取締役社長 砂金 晃
 売上高(期)：12億6,900万円（2007年3月期）
 従業員数：43人
 本社所在地：東京都中央区日本橋堀留町1-2-10
 イトーピア日本橋SAビル
 ホームページ：
 http://www.nishiki-trading.co.jp/resinous/resinous.htm

会社紹介

当社は、接着剤の製造販売を事業内容として1972年千葉県松戸市に土木工業向けエポキシ樹脂の加工工場として設立、1994年いわき市に全面移転しました。1999年第2工場の増設を機に電気・電子材料向けに新規展開し、現在では75%を占めるまでになりました。

電気・電子材料用接着剤は、モーターやトランス埋め込み、携帯電話やパソコン・TVゲーム機の各種部品絶縁接着に幅広く使われています。

RC活動の概要

1 保安防災

いわき工場は原料・製品の大部分が危険物に該当し、その取扱管理には細心の注意を払っています。定期的な訓練活動を重ねて参りましたが、残念ながら2006年10月に検査室から出火事故を起こしました。安全な設備選定や日常点検を確実に実施します。

2 労働安全衛生

5S活動を基本に粉塵や有機溶剤に対する作業環境の改善を継続的に取り組んでいます。個人差がある皮膚障害発生の未然予防も重点課題です。

3 物流安全

製品の殆どを輸送業者の小口輸送によりお客様に届けています。容器や包装の損傷事故の削減に取り組んでまいりました。継続課題として不具合発生を減少させます。

| 項目 | 単位 | 2004 | 2005 | 2006 |
|---------------------------------|--------|-------|-------|-------|
| エネルギー使用量(原油換算) | kL | 264 | 294 | 298 |
| エネルギー原単位(対売上) | kL/百万円 | 0.28 | 0.27 | 0.23 |
| CO ₂ 発生量(売買取引含む炭素換算) | トン | 107 | 119 | 120 |
| 労働災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 死亡災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 延べ労働時間 | 千時間 | 75 | 71 | 75 |
| 休業度数率 | — | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 休業強度率 | — | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 設備災害発生件数 | 件 | 0 | 0 | 1 |
| 廃棄物発生量 | トン | 49 | 62 | 75 |
| リサイクル量 | トン | 0 | 14 | 15 |
| リサイクル率 | % | 0 | 22 | 23 |
| 埋立量 | トン | 49 | 48 | 60 |
| PRTR法届出物質数 | 件 | 8 | 10 | 13 |
| 大気排出量 | kg | 2 | 2 | 2 |
| 外部移動量 | kg | 6,360 | 2,994 | 3,779 |



代表取締役社長 砂金 晃

4 製品安全

重要な顧客であります電気・電子業界から、特に厳しい有害物質使用規制の要求指導を受け、グリーンパートナー認証を取得しています。

新たに規制が始まった製品ラベルのGHS表示については的確に対応しています。

5 マネジメントシステム

品質・環境の認証はそれぞれ更新審査を済ませて、工場業務の運用ツールとして定着し継続的な改善に取り組んでいます。従業員全員参加のもとに不具合の再発防止を図っています。



新事務所棟 完成



物流安全